

健康経営の促進に向けた産業医のデジタルヘルスサービスの 利活用意向に関する実態調査（統括報告書）

2024年9月26日
日本デジタルヘルス・アライアンス

「日本デジタルヘルス・アライアンス」(以下「JaDHA」)では、医学的な立場から労働者の健康増進を担う産業医を対象に、所属する企業・団体における健康経営の促進に向けたデジタルヘルスサービス(以下「DH」)の利用実態および利用意向に関するアンケート調査を実施した。この度、その結果を統括報告書として公表する。

調査目的

JaDHAでは、デジタルヘルスサービス産業の振興およびDHの利活用の促進を通して、日本国民の健康増進、健康長寿社会の実現、社会保障費の最適化および労働力人口の確保への貢献を目指している。

DHは、新型コロナウイルス感染症の拡大期をきっかけに、必ずしも対面での診療を必要としない、そして診察時間外の活用が可能などといった、これまでの診療にはない特徴が広く認識されるようになった。DHの開発に参入する事業者が増える中で性能も向上を続けており、生活者の日常的な状態を取得・分析して助言を行うといった、データ利活用で健康増進を支えるサービスなどが提供され始めている。

また、DHは、医療従事者の確保が難しくなる中で、医療提供体制を持続可能にさせる手段としても注目を集めている。特に企業からはコスト面での有利さが評価され、近年は「健康経営」を導入した企業において、個々の従業員が抱える健康課題を解決する手段の一つとしての期待が非常に高くなっている。一方で、成長の途上にあるDHの市場は、玉石混交の状態であることが指摘されており、健康経営での利活用の促進を阻害しているとも言われている。

そこで、JaDHAでは、企業・団体の健康経営のキーパーソンである産業医を対象に、DHの利活用についてのアンケート調査を実施した。具体的には、企業・団体がDHを導入する際の情報収集方法や購買決定要因、実際の利活用状況のほか、懸念点や今後の期待などを明らかにすることで、企業が安心してDHを導入できる市場環境づくりに必要な提言を行うことを目的とした。

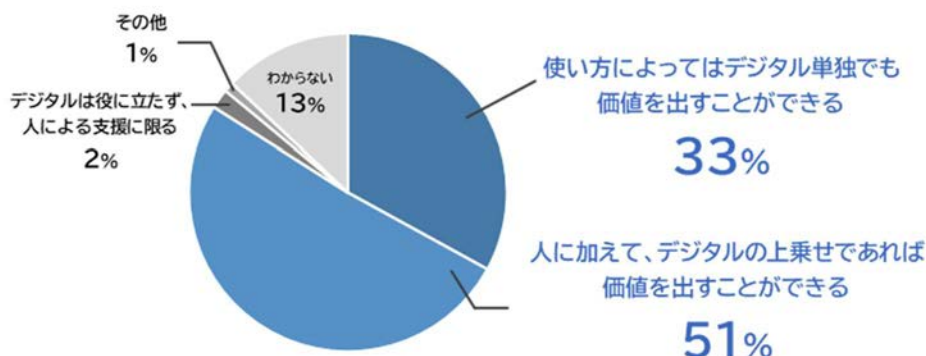
調査要旨

■ 産業医の8割以上がDHの利活用に価値を見いだしている

産業医の8割以上が、健康経営の推進においてDHの利活用に価値を見いだしていることが明らかとなった。なお、DH単体での利活用に価値があるとする回答が33%であったのに対し、保健スタッフの指導と組み合わせた利活用が望ましいとの意見は51%に上った。その場合、例えば、保健スタッフによる定期的な対面指導の合い間に、DHからは健康増進を支援する知識やメッセ

ージを提供する形での利活用などが考えられる。

デジタルヘルスケアサービスは、現在技術的にどの地点まで到達していると思いますか



(出所)JaDHA 実施 デジタルヘルスサービスに関する産業医向け調査

■ 導入の中心は「個人の行動変容を支える」DH

企業において DH は、運動習慣や禁煙、食生活など、主に生活習慣病の改善を目的としたサービスで導入が進んでいることが明らかになった。また、従業員のメンタル不調の改善に資するサービスでも多く活用されている。DH には、セルフケアを促す行動変容アプリが豊富にあり、このことが導入状況にも反映されている。

一方、フレイルや認知症予防、目の症状の予防・対策を目的とするなど、生活習慣の改善だけでは解決が困難な症状向けのサービスの導入率は低くなっている。また、女性特有の健康課題の改善を目的としたサービスについては、大規模企業や健康経営推進企業での導入状況とそれ以外での導入状況には、大きな差があることも明らかになった。

■ 企業規模や健康経営に対する注力度によって異なる導入状況

DH を導入済みの企業に所属する産業医は、全体の約 3 割でした。このうち約 6 割が大規模企業を中心とする健康経営推進企業¹であった一方、中小規模の企業は約 2 割にとどまった。

導入の検討で利用した情報源については、大規模企業を中心とする健康経営推進企業では、国内外の論文、学会発表といった一次情報が中心である。一方で、中小規模の企業では、サービスの導入実績や利用者の口コミといった二次情報を中心とする傾向がみられた。

■ 情報収集の負荷を下げる第三者認証が DH 普及の鍵

中小規模の企業や健康経営への注力度が低い企業を中心に、DH を導入する際の障壁として最も多く挙げられたのは、費用対効果を判断しづらいことであった。続いて、有用な DH を選択することの難しさや、従業員に使用方法を説明するリソースの不足などが挙げられた。

¹ 健康経営銘柄/ホワイト 500/ブライツ 500 のいずれかに該当する企業および団体と定義

また、個々の DH の有用性を示す第三者による認証制度が構築された場合、企業規模や健康経営への注力度を問わず、約 8 割以上の産業医が、DH によるサービスを一層導入しやすくなると回答した。

今後に向けて

DH は、日本国民の健康増進を目的とした『健康日本 21(第三次)』の「より実効性をもつ取組の推進」、民間企業の進める「健康経営」における具体的な手段として利活用が大いに期待されている。デジタルヘルスサービス産業振興のためには、需要と供給のマッチングが重要であり、双方に魅力的なデジタルヘルスサービス市場の環境整備が求められる。

企業における DH の導入状況には、企業規模や健康経営に対する注力度によって大きな差異がある。これは、散在している DH に関する情報を収集し、整理・活用する際に必要な費用や労力の負担能力と密接な関係がある。そのため、個々の DH の有用性などに関する情報を集約し、産業医が適切な DH を容易に選択できる環境を整備する必要がある。

例えば、第三者認証による客観的な評価の結果をサービスリストとして公開すれば、自社の健康経営上の課題解決に適切な DH を探索し、導入の意思決定をすることが容易になると考えられる。また、こうして需要側の行動が変容することが、供給側のサービス開発行動に影響を与え、科学的エビデンスの構築が促進される好循環を生むことも期待できる。

DH の普及を進めるには、需要と供給双方にとって魅力のある形での市場の環境整備が必要である。DH の開発や品質評価の在り方に関し、先行する米国や英国などでは産官学が協働しながら合意形成が進められている。JaDHA では、DH の適切な選択と利活用を促進すべく、今後も需要側や各担当省庁と連携を深め、サービス供給側から実施可能な方策の提言や、課題解決の実践に取り組む所存である。

調査概要

調査時期:2024 年 2 月～3 月

調査対象:産業医※ 104 名(専門領域 内科 61%、産業保健・公衆衛生 41%、その他)

調査形式:インターネット調査(委託事業:株式会社マクロミルケアネット)

調査協力:JaDHA 会員企業、調査趣旨に賛同した産業医の方

～産業医の所属企業・団体背景～

従業員数 1,001 人以上(大規模と表記) 32%、1,000 人以下(中小規模と表記)68%

健康経営推進企業(所属企業・団体が健康経営銘柄/ホワイト 500/ブライツ 500 のいずれかに該当)は 38%

以上

Q1 知っているデジタルヘルスサービスをすべて選択してください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「禁煙対策」と回答した人が69.2%、「食生活改善支援」が68.3%、「メンタルヘルス不調の予防・対策」が62.5%であった。
- 「女性特有の健康課題の改善支援」については、従業員数1,001人以上では69.7%であったが、従業員数1,000人以下では31.0%であった。

図1 知っているデジタルヘルスサービス×企業規模

Q1	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 メンタルヘルス不調の予防・対策	65	62.5%	23	69.7%	42	59.2%
2 食生活改善支援	71	68.3%	28	84.8%	43	60.6%
3 運動習慣定着支援	64	61.5%	24	72.7%	40	56.3%
4 女性特有の健康課題の改善支援	45	43.3%	23	69.7%	22	31.0%
5 禁煙対策	72	69.2%	25	75.8%	47	66.2%
6 睡眠の質向上支援	56	53.8%	23	69.7%	33	46.5%
7 肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援	29	27.9%	14	42.4%	15	21.1%
8 フレイル予防	21	20.2%	6	18.2%	15	21.1%
9 生活習慣病の予防や改善支援	49	47.1%	20	60.6%	29	40.8%
10 認知症予防	23	22.1%	7	21.2%	16	22.5%
11 目の症状（疲れ・ドライアイなど）の予防・対策	17	16.3%	5	15.2%	12	16.9%
12 デジタルヘルスケアサービスのことを知らなかった	3	2.9%	1	3.0%	2	2.8%
13 その他	8	7.7%	2	6.1%	6	8.5%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「女性特有の健康課題の改善支援」については、健康経営推進企業では61.5%であったが、その他企業では32.3%であった。

図2 知っているデジタルヘルスサービス×健康経営に係る認証等

Q18×Q1	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 メンタルヘルス不調の予防・対策	65	62.5%	29	74.4%	36	55.4%
2 食生活改善支援	71	68.3%	32	82.1%	39	60.0%
3 運動習慣定着支援	64	61.5%	29	74.4%	35	53.8%
4 女性特有の健康課題の改善支援	45	43.3%	24	61.5%	21	32.3%
5 禁煙対策	72	69.2%	32	82.1%	40	61.5%
6 睡眠の質向上支援	56	53.8%	26	66.7%	30	46.2%
7 肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援	29	27.9%	15	38.5%	14	21.5%
8 フレイル予防	21	20.2%	9	23.1%	12	18.5%
9 生活習慣病の予防や改善支援	49	47.1%	22	56.4%	27	41.5%
10 認知症予防	23	22.1%	8	20.5%	15	23.1%
11 目の症状（疲れ・ドライアイなど）の予防・対策	17	16.3%	8	20.5%	9	13.8%
12 デジタルヘルスケアサービスのことを知らなかった	3	2.9%	2	5.1%	1	1.5%
13 その他	8	7.7%	3	7.7%	5	7.7%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「女性特有の健康課題の改善支援」については、産業保健・公衆衛生では 67.4% であったが、その他の専門では 26.2% であった。

図 3 知っているデジタルヘルスサービス×専門診療科目

Q15×Q1

	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 メンタルヘルス不調の予防・対策	65	62.5%	32	74.4%	33	54.1%
2 食生活改善支援	71	68.3%	40	93.0%	31	50.8%
3 運動習慣定着支援	64	61.5%	34	79.1%	30	49.2%
4 女性特有の健康課題の改善支援	45	43.3%	29	67.4%	16	26.2%
5 禁煙対策	72	69.2%	34	79.1%	38	62.3%
6 睡眠の質向上支援	56	53.8%	33	76.7%	23	37.7%
7 肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援	29	27.9%	19	44.2%	10	16.4%
8 フレイル予防	21	20.2%	10	23.3%	11	18.0%
9 生活習慣病の予防や改善支援	49	47.1%	27	62.8%	22	36.1%
10 認知症予防	23	22.1%	14	32.6%	9	14.8%
11 目の症状（疲れ・ドライアイなど）の予防・対策	17	16.3%	10	23.3%	7	11.5%
12 デジタルヘルスケアサービスのことを知らなかった	3	2.9%	3	7.0%	0	0.0%
13 その他	8	7.7%	3	7.0%	5	8.2%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「女性特有の健康課題の改善支援」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 75.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 61.5%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 47.4%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 25.0% であった。

図 4 知っているデジタルヘルスサービス×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q1

	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 メンタルヘルス不調の予防・対策	65	62.5%	15	75.0%	8	61.5%	14	73.7%	28	53.8%
2 食生活改善支援	71	68.3%	18	90.0%	10	76.9%	14	73.7%	29	55.8%
3 運動習慣定着支援	64	61.5%	15	75.0%	9	69.2%	14	73.7%	26	50.0%
4 女性特有の健康課題の改善支援	45	43.3%	15	75.0%	8	61.5%	9	47.4%	13	25.0%
5 禁煙対策	72	69.2%	18	90.0%	7	53.8%	14	73.7%	33	63.5%
6 睡眠の質向上支援	56	53.8%	15	75.0%	8	61.5%	11	57.9%	22	42.3%
7 肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援	29	27.9%	10	50.0%	4	30.8%	5	26.3%	10	19.2%
8 フレイル予防	21	20.2%	5	25.0%	1	7.7%	4	21.1%	11	21.2%
9 生活習慣病の予防や改善支援	49	47.1%	13	65.0%	7	53.8%	9	47.4%	20	38.5%
10 認知症予防	23	22.1%	5	25.0%	2	15.4%	3	15.8%	13	25.0%
11 目の症状（疲れ・ドライアイなど）の予防・対策	17	16.3%	5	25.0%	0	0.0%	3	15.8%	9	17.3%
12 デジタルヘルスケアサービスのことを知らなかった	3	2.9%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.3%	1	1.9%
13 その他	8	7.7%	1	5.0%	1	7.7%	2	10.5%	4	7.7%

Q2 産業医業務を行っている企業・団体では、従業員向けのデジタルヘルスサービスを導入していますか。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

■企業規模とのクロス

- ・ 回答者全体では、「導入している」と回答した人が 33.7%、「わからない」が 23.1%、「導入を検討中」が 22.1%であった。
- ・ 「導入している」と回答した人は、従業員数 1,001 人以上では 60.6%であったが、従業員数 1,000 人以下では 21.1%であった。

図 5 従業員向けのデジタルヘルスサービス×企業規模

Q2	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 導入している	35	33.7%	20	60.6%	15	21.1%
2 導入を検討中	23	22.1%	2	6.1%	21	29.6%
3 導入する予定はない	21	20.2%	7	21.2%	14	19.7%
4 わからない	24	23.1%	4	12.1%	20	28.2%
無回答	1	1.0%	0	0.0%	1	1.4%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- ・ 「導入している」と回答した人は、健康経営推進企業では 61.5%であったが、その他企業では 16.9%であった。

図 6 従業員向けのデジタルヘルスサービス×健康経営に係る認証等

Q18×Q2	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 導入している	35	33.7%	24	61.5%	11	16.9%
2 導入を検討中	23	22.1%	3	7.7%	20	30.8%
3 導入する予定はない	21	20.2%	5	12.8%	16	24.6%
4 わからない	24	23.1%	7	17.9%	17	26.2%
無回答	1	1.0%	0	0.0%	1	1.5%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「導入している」と回答した人は、産業保健・公衆衛生では 48.8%であったが、その他の専門では 23.0%であった。

図 7 従業員向けのデジタルヘルスサービス×専門診療科目

Q15×Q2	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 導入している	35	33.7%	21	48.8%	14	23.0%
2 導入を検討中	23	22.1%	8	18.6%	15	24.6%
3 導入する予定はない	21	20.2%	8	18.6%	13	21.3%
4 わからない	24	23.1%	5	11.6%	19	31.1%
無回答	1	1.0%	1	2.3%	0	0.0%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「導入している」と回答した人は、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 70.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 46.2%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 52.6%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 9.6%であった。

図 8 従業員向けのデジタルヘルスサービス×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q2	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 導入している	35	33.7%	14	70.0%	6	46.2%	10	52.6%	5	9.6%
2 導入を検討中	23	22.1%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.3%	20	38.5%
3 導入する予定はない	21	20.2%	3	15.0%	4	30.8%	2	10.5%	12	23.1%
4 わからない	24	23.1%	1	5.0%	3	23.1%	6	31.6%	14	26.9%
無回答	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%

Q3 デジタルヘルスサービスのより詳しい活用状況についてお尋ねします。

下記の分野で従業員向けのデジタルヘルスサービスを導入していますか。あるいは導入を検討していますか。

それぞれについて1つずつお選びください。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「導入している」と回答した人が「運動習慣定着支援」が27.9%、「禁煙対策」が26.9%、「メンタルヘルス不調の予防・対策」「食生活最善支援」、「生活習慣病の予防や改善支援」が20.2%であった。

図9 分野別従業員向けのデジタルヘルスサービス×企業規模

Q3		全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
		n	%	n	%	n	%
全体		104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
メンタルヘルス不調の 予防・対策	1 導入している	21	20.2%	7	21.2%	14	19.7%
	2 導入を検討中	25	24.0%	4	12.1%	21	29.6%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	11	33.3%	14	19.7%
	4 わからない	33	31.7%	11	33.3%	22	31.0%
食生活改善支援	1 導入している	21	20.2%	7	21.2%	14	19.7%
	2 導入を検討中	22	21.2%	7	21.2%	15	21.1%
	3 導入する予定はない	21	20.2%	7	21.2%	14	19.7%
	4 わからない	40	38.5%	12	36.4%	28	39.4%
運動習慣定着支援	1 導入している	29	27.9%	11	33.3%	18	25.4%
	2 導入を検討中	19	18.3%	5	15.2%	14	19.7%
	3 導入する予定はない	19	18.3%	6	18.2%	13	18.3%
	4 わからない	37	35.6%	11	33.3%	26	36.6%
女性特有の健康課題の 改善	1 導入している	14	13.5%	6	18.2%	8	11.3%
	2 導入を検討中	18	17.3%	7	21.2%	11	15.5%
	3 導入する予定はない	27	26.0%	8	24.2%	19	26.8%
	4 わからない	45	43.3%	12	36.4%	33	46.5%
禁煙対策	1 導入している	28	26.9%	12	36.4%	16	22.5%
	2 導入を検討中	20	19.2%	5	15.2%	15	21.1%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	10	30.3%	15	21.1%
	4 わからない	31	29.8%	6	18.2%	25	35.2%
睡眠の質向上支援	1 導入している	16	15.4%	5	15.2%	11	15.5%
	2 導入を検討中	24	23.1%	6	18.2%	18	25.4%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	10	30.3%	15	21.1%
	4 わからない	39	37.5%	12	36.4%	27	38.0%

図 10 分野別従業員向けのデジタルヘルスサービス×企業規模 2

		全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
		n	%	n	%	n	%
全体		104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援	1 導入している	14	13.5%	4	12.1%	10	14.1%
	2 導入を検討中	12	11.5%	4	12.1%	8	11.3%
	3 導入する予定はない	30	28.8%	10	30.3%	20	28.2%
	4 わからない	48	46.2%	15	45.5%	33	46.5%
フレイル予防	1 導入している	8	7.7%	2	6.1%	6	8.5%
	2 導入を検討中	15	14.4%	2	6.1%	13	18.3%
	3 導入する予定はない	34	32.7%	14	42.4%	20	28.2%
	4 わからない	47	45.2%	15	45.5%	32	45.1%
生活習慣病の予防や改善支援	1 導入している	21	20.2%	5	15.2%	16	22.5%
	2 導入を検討中	20	19.2%	5	15.2%	15	21.1%
	3 導入する予定はない	26	25.0%	9	27.3%	17	23.9%
	4 わからない	37	35.6%	14	42.4%	23	32.4%
認知症予防	1 導入している	5	4.8%	2	6.1%	3	4.2%
	2 導入を検討中	15	14.4%	2	6.1%	13	18.3%
	3 導入する予定はない	34	32.7%	15	45.5%	19	26.8%
	4 わからない	50	48.1%	14	42.4%	36	50.7%
目の症状(疲れ・ドライアイなど)の予防・対策	1 導入している	7	6.7%	2	6.1%	5	7.0%
	2 導入を検討中	14	13.5%	3	9.1%	11	15.5%
	3 導入する予定はない	32	30.8%	13	39.4%	19	26.8%
	4 わからない	51	49.0%	15	45.5%	36	50.7%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「メンタルヘルス不調の予防・対策」については、「導入を検討中」と回答した人が健康経営推進企業では 10.3%であったが、その他企業では 32.3%、「導入する予定はない」と回答した人が健康経営推進企業では 17.9%であったが、その他企業では 27.7%であった。
- 「女性特有の健康課題の改善」については、「導入する予定はない」と回答した人が健康経営推進企業では 15.4%であったが、その他企業では 32.3%であった。

図 11 分野別従業員向けのデジタルヘルスサービス×健康経営に係る認証等

Q18×Q3		全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
		n	%	n	%	n	%
全体		104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
メンタルヘルス不調の 予防・対策	1 導入している	21	20.2%	11	28.2%	10	15.4%
	2 導入を検討中	25	24.0%	4	10.3%	21	32.3%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	7	17.9%	18	27.7%
	4 わからない	33	31.7%	17	43.6%	16	24.6%
食生活改善支援	1 導入している	21	20.2%	13	33.3%	8	12.3%
	2 導入を検討中	22	21.2%	7	17.9%	15	23.1%
	3 導入する予定はない	21	20.2%	4	10.3%	17	26.2%
	4 わからない	40	38.5%	15	38.5%	25	38.5%
運動習慣定着支援	1 導入している	29	27.9%	16	41.0%	13	20.0%
	2 導入を検討中	19	18.3%	6	15.4%	13	20.0%
	3 導入する予定はない	19	18.3%	3	7.7%	16	24.6%
	4 わからない	37	35.6%	14	35.9%	23	35.4%
女性特有の健康課題の 改善	1 導入している	14	13.5%	8	20.5%	6	9.2%
	2 導入を検討中	18	17.3%	10	25.6%	8	12.3%
	3 導入する予定はない	27	26.0%	6	15.4%	21	32.3%
	4 わからない	45	43.3%	15	38.5%	30	46.2%
禁煙対策	1 導入している	28	26.9%	18	46.2%	10	15.4%
	2 導入を検討中	20	19.2%	5	12.8%	15	23.1%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	5	12.8%	20	30.8%
	4 わからない	31	29.8%	11	28.2%	20	30.8%
睡眠の質向上支援	1 導入している	16	15.4%	10	25.6%	6	9.2%
	2 導入を検討中	24	23.1%	10	25.6%	14	21.5%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	6	15.4%	19	29.2%
	4 わからない	39	37.5%	13	33.3%	26	40.0%

図 12 分野別従業員向けのデジタルヘルスサービス×健康経営に係る認証等 2

		全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
		n	%	n	%	n	%
肩こり・腰痛等の筋骨格 系の症状予防等の支援	1 導入している	14	13.5%	9	23.1%	5	7.7%
	2 導入を検討中	12	11.5%	5	12.8%	7	10.8%
	3 導入する予定はない	30	28.8%	6	15.4%	24	36.9%
	4 わからない	48	46.2%	19	48.7%	29	44.6%
フレイル予防	1 導入している	8	7.7%	3	7.7%	5	7.7%
	2 導入を検討中	15	14.4%	7	17.9%	8	12.3%
	3 導入する予定はない	34	32.7%	10	25.6%	24	36.9%
	4 わからない	47	45.2%	19	48.7%	28	43.1%
生活習慣病の予防や 改善支援	1 導入している	21	20.2%	13	33.3%	8	12.3%
	2 導入を検討中	20	19.2%	6	15.4%	14	21.5%
	3 導入する予定はない	26	25.0%	6	15.4%	20	30.8%
	4 わからない	37	35.6%	14	35.9%	23	35.4%
認知症予防	1 導入している	5	4.8%	3	7.7%	2	3.1%
	2 導入を検討中	15	14.4%	5	12.8%	10	15.4%
	3 導入する予定はない	34	32.7%	11	28.2%	23	35.4%
	4 わからない	50	48.1%	20	51.3%	30	46.2%
目の症状(疲れ・ドライ アイなど)の予防・対策	1 導入している	7	6.7%	4	10.3%	3	4.6%
	2 導入を検討中	14	13.5%	6	15.4%	8	12.3%
	3 導入する予定はない	32	30.8%	9	23.1%	23	35.4%
	4 わからない	51	49.0%	20	51.3%	31	47.7%

■ 専門とする診療科目とのクロス

図 13 分野別従業員向けのデジタルヘルスサービス×専門診療科目

Q15×Q3

		全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
		n	%	n	%	n	%
メンタルヘルス不調の 予防・対策	1 導入している	21	20.2%	7	16.3%	14	23.0%
	2 導入を検討中	25	24.0%	10	23.3%	15	24.6%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	13	30.2%	12	19.7%
	4 わからない	33	31.7%	13	30.2%	20	32.8%
食生活改善支援	1 導入している	21	20.2%	11	25.6%	10	16.4%
	2 導入を検討中	22	21.2%	9	20.9%	13	21.3%
	3 導入する予定はない	21	20.2%	11	25.6%	10	16.4%
	4 わからない	40	38.5%	12	27.9%	28	45.9%
運動習慣定着支援	1 導入している	29	27.9%	16	37.2%	13	21.3%
	2 導入を検討中	19	18.3%	6	14.0%	13	21.3%
	3 導入する予定はない	19	18.3%	10	23.3%	9	14.8%
	4 わからない	37	35.6%	11	25.6%	26	42.6%
女性特有の健康課題の 改善	1 導入している	14	13.5%	5	11.6%	9	14.8%
	2 導入を検討中	18	17.3%	9	20.9%	9	14.8%
	3 導入する予定はない	27	26.0%	13	30.2%	14	23.0%
	4 わからない	45	43.3%	16	37.2%	29	47.5%
禁煙対策	1 導入している	28	26.9%	14	32.6%	14	23.0%
	2 導入を検討中	20	19.2%	7	16.3%	13	21.3%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	12	27.9%	13	21.3%
	4 わからない	31	29.8%	10	23.3%	21	34.4%
睡眠の質向上支援	1 導入している	16	15.4%	6	14.0%	10	16.4%
	2 導入を検討中	24	23.1%	12	27.9%	12	19.7%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	11	25.6%	14	23.0%
	4 わからない	39	37.5%	14	32.6%	25	41.0%

図 14 分野別従業員向けのデジタルヘルスサービス×専門診療科目 2

		全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
		n	%	n	%	n	%
肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援	1 導入している	14	13.5%	5	11.6%	9	14.8%
	2 導入を検討中	12	11.5%	5	11.6%	7	11.5%
	3 導入する予定はない	30	28.8%	15	34.9%	15	24.6%
	4 わからない	48	46.2%	18	41.9%	30	49.2%
フレイル予防	1 導入している	8	7.7%	2	4.7%	6	9.8%
	2 導入を検討中	15	14.4%	5	11.6%	10	16.4%
	3 導入する予定はない	34	32.7%	18	41.9%	16	26.2%
	4 わからない	47	45.2%	18	41.9%	29	47.5%
生活習慣病の予防や改善支援	1 導入している	21	20.2%	11	25.6%	10	16.4%
	2 導入を検討中	20	19.2%	6	14.0%	14	23.0%
	3 導入する予定はない	26	25.0%	13	30.2%	13	21.3%
	4 わからない	37	35.6%	13	30.2%	24	39.3%
認知症予防	1 導入している	5	4.8%	1	2.3%	4	6.6%
	2 導入を検討中	15	14.4%	5	11.6%	10	16.4%
	3 導入する予定はない	34	32.7%	19	44.2%	15	24.6%
	4 わからない	50	48.1%	18	41.9%	32	52.5%
目の症状(疲れ・ドライアイなど)の予防・対策	1 導入している	7	6.7%	2	4.7%	5	8.2%
	2 導入を検討中	14	13.5%	6	14.0%	8	13.1%
	3 導入する予定はない	32	30.8%	19	44.2%	13	21.3%
	4 わからない	51	49.0%	16	37.2%	35	57.4%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

図 15 分野別従業員向けのデジタルヘルスサービス×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q3

		全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体		104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
メンタルヘルス不調の 予防・対策	1 導入している	21	20.2%	5	25.0%	2	15.4%	6	31.6%	8	15.4%
	2 導入を検討中	25	24.0%	3	15.0%	1	7.7%	1	5.3%	20	38.5%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	5	25.0%	6	46.2%	2	10.5%	12	23.1%
	4 わからない	33	31.7%	7	35.0%	4	30.8%	10	52.6%	12	23.1%
食生活改善支援	1 導入している	21	20.2%	6	30.0%	1	7.7%	7	36.8%	7	13.5%
	2 導入を検討中	22	21.2%	5	25.0%	2	15.4%	2	10.5%	13	25.0%
	3 導入する予定はない	21	20.2%	3	15.0%	4	30.8%	1	5.3%	13	25.0%
	4 わからない	40	38.5%	6	30.0%	6	46.2%	9	47.4%	19	36.5%
運動習慣定着支援	1 導入している	29	27.9%	7	35.0%	4	30.8%	9	47.4%	9	17.3%
	2 導入を検討中	19	18.3%	5	25.0%	0	0.0%	1	5.3%	13	25.0%
	3 導入する予定はない	19	18.3%	2	10.0%	4	30.8%	1	5.3%	12	23.1%
	4 わからない	37	35.6%	6	30.0%	5	38.5%	8	42.1%	18	34.6%
女性特有の健康課題の 改善	1 導入している	14	13.5%	5	25.0%	1	7.7%	3	15.8%	5	9.6%
	2 導入を検討中	18	17.3%	7	35.0%	0	0.0%	3	15.8%	8	15.4%
	3 導入する予定はない	27	26.0%	3	15.0%	5	38.5%	3	15.8%	16	30.8%
	4 わからない	45	43.3%	5	25.0%	7	53.8%	10	52.6%	23	44.2%
禁煙対策	1 導入している	28	26.9%	10	50.0%	2	15.4%	8	42.1%	8	15.4%
	2 導入を検討中	20	19.2%	4	20.0%	1	7.7%	1	5.3%	14	26.9%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	4	20.0%	6	46.2%	1	5.3%	14	26.9%
	4 わからない	31	29.8%	2	10.0%	4	30.8%	9	47.4%	16	30.8%
睡眠の質向上支援	1 導入している	16	15.4%	4	20.0%	1	7.7%	6	31.6%	5	9.6%
	2 導入を検討中	24	23.1%	6	30.0%	0	0.0%	4	21.1%	14	26.9%
	3 導入する予定はない	25	24.0%	4	20.0%	6	46.2%	2	10.5%	13	25.0%
	4 わからない	39	37.5%	6	30.0%	6	46.2%	7	36.8%	20	38.5%

図 16 分野別従業員向けのデジタルヘルスサービス×企業規模×健康経営に係る認証等

2

Q16×Q18×Q3

		全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体		104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
フレイル予防	1 導入している	8	7.7%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.3%	5	9.6%
	2 導入を検討中	15	14.4%	2	10.0%	0	0.0%	5	26.3%	8	15.4%
	3 導入する予定はない	34	32.7%	6	30.0%	8	61.5%	4	21.1%	16	30.8%
	4 わからない	47	45.2%	10	50.0%	5	38.5%	9	47.4%	23	44.2%
生活習慣病の予防や 改善支援	1 導入している	21	20.2%	5	25.0%	0	0.0%	8	42.1%	8	15.4%
	2 導入を検討中	20	19.2%	4	20.0%	1	7.7%	2	10.5%	13	25.0%
	3 導入する予定はない	26	25.0%	3	15.0%	6	46.2%	3	15.8%	14	26.9%
	4 わからない	37	35.6%	8	40.0%	6	46.2%	6	31.6%	17	32.7%
認知症予防	1 導入している	5	4.8%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.3%	2	3.8%
	2 導入を検討中	15	14.4%	1	5.0%	1	7.7%	4	21.1%	9	17.3%
	3 導入する予定はない	34	32.7%	9	45.0%	6	46.2%	2	10.5%	17	32.7%
	4 わからない	50	48.1%	8	40.0%	6	46.2%	12	63.2%	24	46.2%
目の症状(疲れ・ドライ アイなど)の予防・対策	1 導入している	7	6.7%	2	10.0%	0	0.0%	2	10.5%	3	5.8%
	2 導入を検討中	14	13.5%	2	10.0%	1	7.7%	4	21.1%	7	13.5%
	3 導入する予定はない	32	30.8%	7	35.0%	6	46.2%	2	10.5%	17	32.7%
	4 わからない	51	49.0%	9	45.0%	6	46.2%	11	57.9%	25	48.1%

Q4 産業医業務を行っている企業・団体において、デジタルヘルスサービスの導入の意思決定に関与した人をすべて選択してください。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

※導入したことがない場合は、導入する場合に意思決定に関与すると想定される人を選択してください。

■企業規模とのクロス

- ・ 回答者全体では、「人事・総務」と回答した人が70.2%であった。
- ・ 「人事・総務」については、従業員数1,001人以上では75.8%、従業員数1,000人以下では67.6%であった。

図 17 導入の意思決定に関与した人×企業規模

Q4	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 経営	69	66.3%	23	69.7%	46	64.8%
2 人事・総務	73	70.2%	25	75.8%	48	67.6%
3 産業医	59	56.7%	21	63.6%	38	53.5%
4 産業保健スタッフ（産業医以外）	47	45.2%	18	54.5%	29	40.8%
5 その他	4	3.8%	2	6.1%	2	2.8%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- ・ 「人事・総務」については、健康経営推進企業では82.1%であったが、その他企業では63.1%であった。

図 18 導入の意思決定に関与した人×健康経営に係る認証等

Q18×Q4	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 経営	69	66.3%	24	61.5%	45	69.2%
2 人事・総務	73	70.2%	32	82.1%	41	63.1%
3 産業医	59	56.7%	25	64.1%	34	52.3%
4 産業保健スタッフ（産業医以外）	47	45.2%	23	59.0%	24	36.9%
5 その他	4	3.8%	3	7.7%	1	1.5%

■専門とする診療科目とのクロス

- 「人事・総務」については、産業保健・公衆衛生では81.4%であったが、その他の専門では62.3%であった。

図 19 導入の意思決定に関与した人×専門診療科目

Q15×Q4	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 経営	69	66.3%	30	69.8%	39	63.9%
2 人事・総務	73	70.2%	35	81.4%	38	62.3%
3 産業医	59	56.7%	27	62.8%	32	52.5%
4 産業保健スタッフ（産業医以外）	47	45.2%	25	58.1%	22	36.1%
5 その他	4	3.8%	3	7.0%	1	1.6%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「人事・総務」については、従業員数1,001人以上かつ健康経営推進企業では80.0%、従業員数1,001人以上かつその他企業では69.2%、従業員数1,001人以下かつ健康経営推進企業では84.2%、従業員数1,001人以下かつその他企業では61.5%であった。

図 20 導入の意思決定に関与した人×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q4	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 経営	69	66.3%	12	60.0%	11	84.6%	12	63.2%	34	65.4%
2 人事・総務	73	70.2%	16	80.0%	9	69.2%	16	84.2%	32	61.5%
3 産業医	59	56.7%	17	85.0%	4	30.8%	8	42.1%	30	57.7%
4 産業保健スタッフ（産業医以外）	47	45.2%	13	65.0%	5	38.5%	10	52.6%	19	36.5%
5 その他	4	3.8%	1	5.0%	1	7.7%	2	10.5%	0	0.0%

Q5 産業医業務を行っている企業・団体にデジタルヘルスサービスを導入するにあたり、重視した事項を3つまで選択してください。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

※導入したことがない場合は、導入する場合に重視すると想定される事項を3つまで選択してください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「科学的なエビデンス取得情報(有効性)」と回答した人が58.7%、「ユーザビリティ(使いやすさ、面白さ)」が51.9%、「導入実績」が43.3%、「価格」が31.7%であった。

図 21 導入にあたり重視した事項×企業規模

Q5	全体	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
		n	%	n	%	n	%
	全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1	利用者の口コミ	19	18.3%	1	3.0%	18	25.4%
2	導入実績	45	43.3%	9	27.3%	36	50.7%
3	科学的なエビデンス取得情報(有効性)	61	58.7%	19	57.6%	42	59.2%
4	学識経験者や医療関係者等の推薦等	7	6.7%	5	15.2%	2	2.8%
5	ユーザビリティ(使いやすさ、面白さ)	54	51.9%	20	60.6%	34	47.9%
6	安全性	10	9.6%	4	12.1%	6	8.5%
7	使用率・継続率	17	16.3%	8	24.2%	9	12.7%
8	セキュリティ	20	19.2%	8	24.2%	12	16.9%
9	企業・ブランドへの信頼感	6	5.8%	1	3.0%	5	7.0%
10	価格	33	31.7%	15	45.5%	18	25.4%
11	その他	2	1.9%	2	6.1%	0	0.0%
12	わからない	4	3.8%	1	3.0%	3	4.2%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「科学的なエビデンス取得情報（有効性）」と回答した人が健康経営推進企業では53.8%であり、その他企業でも61.5%であった。「価格」と回答した人が健康経営推進企業では38.5%であったが、その他企業では27.7%であった。

図 22 導入にあたり重視した事項×健康経営に係る認証等

Q18×Q5	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 利用者の口コミ	19	18.3%	9	23.1%	10	15.4%
2 導入実績	45	43.3%	16	41.0%	29	44.6%
3 科学的なエビデンス取得情報（有効性）	61	58.7%	21	53.8%	40	61.5%
4 学識経験者や医療関係者等の推薦等	7	6.7%	4	10.3%	3	4.6%
5 ユーザビリティ（使いやすさ、面白さ）	54	51.9%	20	51.3%	34	52.3%
6 安全性	10	9.6%	4	10.3%	6	9.2%
7 使用率・継続率	17	16.3%	6	15.4%	11	16.9%
8 セキュリティ	20	19.2%	7	17.9%	13	20.0%
9 企業・ブランドへの信頼感	6	5.8%	2	5.1%	4	6.2%
10 価格	33	31.7%	15	38.5%	18	27.7%
11 その他	2	1.9%	2	5.1%	0	0.0%
12 わからない	4	3.8%	1	2.6%	3	4.6%

■専門とする診療科目とのクロス

図 23 導入にあたり重視した事項×専門診療科目

Q15×Q5	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 利用者の口コミ	19	18.3%	2	4.7%	17	27.9%
2 導入実績	45	43.3%	14	32.6%	31	50.8%
3 科学的なエビデンス取得情報（有効性）	61	58.7%	28	65.1%	33	54.1%
4 学識経験者や医療関係者等の推薦等	7	6.7%	5	11.6%	2	3.3%
5 ユーザビリティ（使いやすさ、面白さ）	54	51.9%	25	58.1%	29	47.5%
6 安全性	10	9.6%	5	11.6%	5	8.2%
7 使用率・継続率	17	16.3%	10	23.3%	7	11.5%
8 セキュリティ	20	19.2%	7	16.3%	13	21.3%
9 企業・ブランドへの信頼感	6	5.8%	3	7.0%	3	4.9%
10 価格	33	31.7%	19	44.2%	14	23.0%
11 その他	2	1.9%	2	4.7%	0	0.0%
12 わからない	4	3.8%	2	4.7%	2	3.3%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

図 24 導入にあたり重視した事項×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q5

	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 利用者の口コミ	19	18.3%	1	5.0%	0	0.0%	8	42.1%	10	19.2%
2 導入実績	45	43.3%	6	30.0%	3	23.1%	10	52.6%	26	50.0%
3 科学的なエビデンス取得情報（有効性）	61	58.7%	12	60.0%	7	53.8%	9	47.4%	33	63.5%
4 学識経験者や医療関係者等の推薦等	7	6.7%	3	15.0%	2	15.4%	1	5.3%	1	1.9%
5 ユーザビリティ（使いやすさ、面白さ）	54	51.9%	12	60.0%	8	61.5%	8	42.1%	26	50.0%
6 安全性	10	9.6%	3	15.0%	1	7.7%	1	5.3%	5	9.6%
7 使用率・継続率	17	16.3%	4	20.0%	4	30.8%	2	10.5%	7	13.5%
8 セキュリティ	20	19.2%	4	20.0%	4	30.8%	3	15.8%	9	17.3%
9 企業・ブランドへの信頼感	6	5.8%	0	0.0%	1	7.7%	2	10.5%	3	5.8%
10 価格	33	31.7%	9	45.0%	6	46.2%	6	31.6%	12	23.1%
11 その他	2	1.9%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 わからない	4	3.8%	0	0.0%	1	7.7%	1	5.3%	2	3.8%

Q6 産業医業務を行っている企業・団体にデジタルヘルスサービスを導入するにあたり、科学的エビデンスを参照しましたか。参照したものをすべて選択してください。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

※導入したことがない場合は、導入する場合に参照すると想定されるエビデンスを選択してください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「臨床的な有効性（サービス A を使うことにより、血圧が●●下がる、など）」と回答した人が 51.9%、「行動変容に対する効果（サービス A を使うことにより、運動時間が〇〇分増加する、など）」、「行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）」が 51.0%であった。「行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）」については、従業員数 1,001 人以上では 66.7%であったが、従業員数 1,000 人以下では 43.7%、「医療経済効果（サービス A を導入することにより組織や自治体での医療費が▲▼円削減される、など）」については、従業員数 1,001 人以上では 45.5%であったが、従業員数 1,000 人以下では 21.1%、「利用者に対するメリット（サービス A を利用することにより体脂肪率が XX%減る、など）」については、従業員数 1,001 人以上では 54.5%であったが、従業員数 1,000 人以下では 31.0%であった。

図 25 導入にあたり参照した科学的エビデンス×企業規模

Q6	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 臨床的な有効性（サービスAを使うことにより、血圧が●●下がる、など）	54	51.9%	19	57.6%	35	49.3%
2 行動変容に対する効果（サービスAを使うことにより、運動時間が〇〇分増加する、など）	53	51.0%	21	63.6%	32	45.1%
3 行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）	53	51.0%	22	66.7%	31	43.7%
4 医療経済効果（サービスAを導入することにより組織や自治体での医療費が▲▼円削減される、など）	30	28.8%	15	45.5%	15	21.1%
5 利用者に対するメリット（サービスAを利用することにより体脂肪率がXX%減る、など）	40	38.5%	18	54.5%	22	31.0%
6 その他	5	4.8%	5	15.2%	0	0.0%
7 特にエビデンスは参照しなかった	12	11.5%	3	9.1%	9	12.7%
8 わからない	8	7.7%	2	6.1%	6	8.5%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）」については、健康経営推進企業では 53.8%であったが、その他企業では 49.2%、「医療経済効果（サービス A を導入することにより組織や自治体での医療費が▲▼円削減される、など）」については、健康経営推進企業では 28.2%であったが、その他企業では 29.2%、「利用者に対するメリット（サービス A を利用することにより体脂肪率が XX%減る、など）」については、健康経営推進企業では 46.2%であったが、その他企業では 33.8%であった。

図 26 導入にあたり参照した科学的エビデンス×健康経営に係る認証等

Q18×Q6

	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 臨床的な有効性（サービスAを使うことにより、血圧が●●下がる、など）	54	51.9%	22	56.4%	32	49.2%
2 行動変容に対する効果（サービスAを使うことにより、運動時間が〇〇分増加する、など）	53	51.0%	22	56.4%	31	47.7%
3 行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）	53	51.0%	21	53.8%	32	49.2%
4 医療経済効果（サービスAを導入することにより組織や自治体での医療費が▲▼円削減される、など）	30	28.8%	11	28.2%	19	29.2%
5 利用者に対するメリット（サービスAを利用することにより体脂肪率がXX%減る、など）	40	38.5%	18	46.2%	22	33.8%
6 その他	5	4.8%	5	12.8%	0	0.0%
7 特にエビデンスは参照しなかった	12	11.5%	4	10.3%	8	12.3%
8 わからない	8	7.7%	4	10.3%	4	6.2%

■専門とする診療科目とのクロス

- 「行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）」については、産業保健・公衆衛生では 62.8%であったが、その他の専門では 42.6%、「医療経済効果（サービス A を導入することにより組織や自治体での医療費が▲▼円削減される、など）」については、産業保健・公衆衛生では 39.5%であったが、その他の専門では 21.3%、「利用者に対するメリット（サービス A を利用することにより体脂肪率が XX%減る、など）」については、産業保健・公衆衛生では 46.5%であったが、その他の専門では 32.8%であった。

図 27 導入にあたり参照した科学的エビデンス×専門診療科目

Q15×Q6

	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 臨床的な有効性（サービスAを使うことにより、血圧が●●下がる、など）	54	51.9%	23	53.5%	31	50.8%
2 行動変容に対する効果（サービスAを使うことにより、運動時間が〇〇分増加する、など）	53	51.0%	29	67.4%	24	39.3%
3 行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）	53	51.0%	27	62.8%	26	42.6%
4 医療経済効果（サービスAを導入することにより組織や自治体での医療費が▲▼円削減される、など）	30	28.8%	17	39.5%	13	21.3%
5 利用者に対するメリット（サービスAを利用することにより体脂肪率がXX%減る、など）	40	38.5%	20	46.5%	20	32.8%
6 その他	5	4.8%	4	9.3%	1	1.6%
7 特にエビデンスは参照しなかった	12	11.5%	5	11.6%	7	11.5%
8 わからない	8	7.7%	3	7.0%	5	8.2%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 55.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 84.6%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 52.6%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 40.4%であった。
- 「医療経済効果（サービス A を導入することにより組織や自治体での医療費が▲▼円削減される、など）」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 40.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 53.8%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 15.8%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 23.1%であった。
- 「利用者に対するメリット（サービス A を利用することにより体脂肪率が XX%減る、など）」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 60.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 46.2%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 31.6%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 30.8%であった。

図 28 導入にあたり参照した科学的エビデンス×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q6

	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 臨床的な有効性（サービスAを使うことにより、血圧が●●下がる、など）	54	51.9%	12	60.0%	7	53.8%	10	52.6%	25	48.1%
2 行動変容に対する効果（サービスAを使うことにより、運動時間が〇〇分増加する、など）	53	51.0%	11	55.0%	10	76.9%	11	57.9%	21	40.4%
3 行動変容自体の科学的妥当性（運動時間が〇〇分増加することにより血圧が●●下がる、など）	53	51.0%	11	55.0%	11	84.6%	10	52.6%	21	40.4%
4 医療経済効果（サービスAを導入することにより組織や自治体での医療費が▲▼円削減される、など）	30	28.8%	8	40.0%	7	53.8%	3	15.8%	12	23.1%
5 利用者に対するメリット（サービスAを利用することにより体脂肪率がXX%減る、など）	40	38.5%	12	60.0%	6	46.2%	6	31.6%	16	30.8%
6 その他	5	4.8%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 特にエビデンスは参照しなかった	12	11.5%	3	15.0%	0	0.0%	1	5.3%	8	15.4%
8 わからない	8	7.7%	1	5.0%	1	7.7%	3	15.8%	3	5.8%

Q7 産業医業務を行っている企業・団体におけるデジタルヘルスサービス導入にあたり、科学的エビデンスを参照した場合、どのような情報ソースを参照しましたか。

行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。
※導入したことがない場合は、導入する場合に参照すると想定される情報ソースを選択してください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「デジタルヘルスサービス提供企業の独自データ」と回答した人が56.7%、「医療・ヘルスケアの業界紙や業界ウェブサイト・ポータルサイト」が48.1%、「国内外の論文」が42.3%であった。
- 「デジタルヘルスサービス提供企業の独自データ」については、従業員数1,001人以上では75.8%であったが、従業員数1,000人以下では47.9%、「国内外の論文」については、従業員数1,001人以上では63.6%であったが、従業員数1,000人以下では32.4%、「学会発表」については、従業員数1,001人以上では45.5%であったが、従業員数1,000人以下では19.7%であった。

図 29 参照した科学的エビデンスの情報ソース×企業規模

Q7	全体	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
		n	%	n	%	n	%
	全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1	デジタルヘルスケアサービス提供企業の独自データ	59	56.7%	25	75.8%	34	47.9%
2	国内外の論文	44	42.3%	21	63.6%	23	32.4%
3	学会発表	29	27.9%	15	45.5%	14	19.7%
4	医療・ヘルスケアの業界紙や業界ウェブサイト・ポータルサイト	50	48.1%	16	48.5%	34	47.9%
5	有識者の意見	30	28.8%	12	36.4%	18	25.4%
6	科学的エビデンスを参照しなかった	9	8.7%	4	12.1%	5	7.0%
7	その他	2	1.9%	0	0.0%	2	2.8%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「デジタルヘルスサービス提供企業の独自データ」については、健康経営推進企業では71.8%であったが、その他企業では47.7%、「国内外の論文」については、健康経営推進企業では43.6%であったが、その他企業では41.5%、「学会発表」については、健康経営推進企業では43.6%であったが、その他企業では18.5%であった。

図 30 参照した科学的エビデンスの情報ソース×健康経営に係る認証等

Q18×Q7

	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 デジタルヘルスケアサービス提供企業の独自データ	59	56.7%	28	71.8%	31	47.7%
2 国内外の論文	44	42.3%	17	43.6%	27	41.5%
3 学会発表	29	27.9%	17	43.6%	12	18.5%
4 医療・ヘルスケアの業界紙や業界ウェブサイト・ポータルサイト	50	48.1%	14	35.9%	36	55.4%
5 有識者の意見	30	28.8%	14	35.9%	16	24.6%
6 科学的エビデンスを参照しなかった	9	8.7%	4	10.3%	5	7.7%
7 その他	2	1.9%	2	5.1%	0	0.0%

■専門とする診療科目とのクロス

- 「デジタルヘルスサービス提供企業の独自データ」については、産業保健・公衆衛生では67.4%であったが、その他の専門では49.2%、「国内外の論文」については、産業保健・公衆衛生では60.5%であったが、その他の専門では29.5%、「学会発表」については、産業保健・公衆衛生では41.9%であったが、その他の専門では18.0%であった。

図 31 参照した科学的エビデンスの情報ソース×専門診療科目

Q15×Q7

	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 デジタルヘルスケアサービス提供企業の独自データ	59	56.7%	29	67.4%	30	49.2%
2 国内外の論文	44	42.3%	26	60.5%	18	29.5%
3 学会発表	29	27.9%	18	41.9%	11	18.0%
4 医療・ヘルスケアの業界紙や業界ウェブサイト・ポータルサイト	50	48.1%	18	41.9%	32	52.5%
5 有識者の意見	30	28.8%	14	32.6%	16	26.2%
6 科学的エビデンスを参照しなかった	9	8.7%	4	9.3%	5	8.2%
7 その他	2	1.9%	1	2.3%	1	1.6%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「デジタルヘルスサービス提供企業の独自データ」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 85.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 61.5%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 57.9%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 44.2%であった。
- 「国内外の論文」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 55.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 76.9%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 31.6%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 32.7%であった。
- 「学会発表」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 55.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 30.8%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 31.6%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 15.4%であった。

図 32 参照した科学的エビデンスの情報ソース×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q7	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 デジタルヘルスケアサービス提供企業の独自データ	59	56.7%	17	85.0%	8	61.5%	11	57.9%	23	44.2%
2 国内外の論文	44	42.3%	11	55.0%	10	76.9%	6	31.6%	17	32.7%
3 学会発表	29	27.9%	11	55.0%	4	30.8%	6	31.6%	8	15.4%
4 医療・ヘルスケアの業界紙や業界ウェブサイト・ポータルサイト	50	48.1%	8	40.0%	8	61.5%	6	31.6%	28	53.8%
5 有識者の意見	30	28.8%	9	45.0%	3	23.1%	5	26.3%	13	25.0%
6 科学的エビデンスを参照しなかった	9	8.7%	3	15.0%	1	7.7%	1	5.3%	4	7.7%
7 その他	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%

Q8 産業医業務を行っている企業・団体におけるデジタルヘルスサービス導入にあたり、類似サービスの比較検討を行いましたか。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

※導入したことがない場合は、導入する場合に比較検討を行うかどうかを選択してください。

■企業規模とのクロス

- ・ 回答者全体では、「行った」と回答した人が 46.2%、「わからない」が 36.5%、「行わなかった」が 17.3%であった。
- ・ 「行った」と回答した人は、従業員数 1,001 人以上では 69.7%であったが、従業員数 1,000 人以下では 35.2%であった。

図 33 類似サービスの比較検討×企業規模

Q8	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 行った	48	46.2%	23	69.7%	25	35.2%
2 行わなかった	18	17.3%	4	12.1%	14	19.7%
3 わからない	38	36.5%	6	18.2%	32	45.1%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- ・ 「行った」と回答した人は、健康経営推進企業では 61.5%であったが、その他企業では 36.9%であった。

図 34 類似サービスの比較検討×健康経営に係る認証等

Q18×Q8	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 行った	48	46.2%	24	61.5%	24	36.9%
2 行わなかった	18	17.3%	6	15.4%	12	18.5%
3 わからない	38	36.5%	9	23.1%	29	44.6%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「行った」と回答した人は、産業保健・公衆衛生では 55.8%であったが、その他の専門では 39.3%であった。

図 35 類似サービスの比較検討×専門診療科目

Q15×Q8	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 行った	48	46.2%	24	55.8%	24	39.3%
2 行わなかった	18	17.3%	6	14.0%	12	19.7%
3 わからない	38	36.5%	13	30.2%	25	41.0%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「行った」と回答した人は、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 70.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 69.2%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 52.6%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 28.8%であった。

図 36 類似サービスの比較検討×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q8	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 行った	48	46.2%	14	70.0%	9	69.2%	10	52.6%	15	28.8%
2 行わなかった	18	17.3%	4	20.0%	0	0.0%	2	10.5%	12	23.1%
3 わからない	38	36.5%	2	10.0%	4	30.8%	7	36.8%	25	48.1%

Q9 産業医業務を行っている企業・団体にデジタルヘルスサービスを導入するにあたり、どのようなことが障壁となりますか。当てはまるものをお選びください。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「費用負担が重い、または費用対効果が不明」と回答した人が78.8%、「有効性が乏しい」が43.3%、「従業員に使いこなしてもらうためのリソース不足（説明できる人材や教材の不足など）」が38.5%であった。
- 「使い勝手が悪い、使用方法が困難」については、従業員数1,001人以上では54.5%であったが、従業員数1,000人以下では22.5%、「施策の評価（効果測定）の方法が不明」については、従業員数1,001人以上では51.5%であったが、従業員数1,000人以下では12.7%であった。

図 37 導入にあたり障壁となること×企業規模

Q9	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 費用負担が重い、または費用対効果が不明	82	78.8%	28	84.8%	54	76.1%
2 有効性が乏しい	45	43.3%	14	42.4%	31	43.7%
3 安全性が不明	23	22.1%	12	36.4%	11	15.5%
4 使い勝手が悪い、使用方法が困難	34	32.7%	18	54.5%	16	22.5%
5 従業員に使いこなしてもらうためのリソース不足（説明できる人材や教材の不足など）	40	38.5%	18	54.5%	22	31.0%
6 施策の評価（効果測定）の方法が不明	26	25.0%	17	51.5%	9	12.7%
7 自組織のヘルスケア課題の抽出やヘルスケア課題への適合度が不明	16	15.4%	10	30.3%	6	8.5%
8 類似サービスが多く、比較・選択が困難	21	20.2%	10	30.3%	11	15.5%
9 意思決定者への説得材料が不足している	32	30.8%	13	39.4%	19	26.8%
10 その他	2	1.9%	2	6.1%	0	0.0%
11 障壁となるものはない	3	2.9%	2	6.1%	1	1.4%
12 わからない	7	6.7%	2	6.1%	5	7.0%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「使い勝手が悪い、使用方法が困難」については、健康経営推進企業では 41.0%であったが、その他企業では 27.7%、「施策の評価（効果測定）の方法が不明」については、健康経営推進企業では 38.5%であったが、その他企業では 16.9%であった。

図 38 導入にあたり障壁となること×健康経営に係る認証等

Q18×Q9

	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 費用負担が重い、または費用対効果が不明	82	78.8%	34	87.2%	48	73.8%
2 有効性が乏しい	45	43.3%	20	51.3%	25	38.5%
3 安全性が不明	23	22.1%	12	30.8%	11	16.9%
4 使い勝手が悪い、使用方法が困難	34	32.7%	16	41.0%	18	27.7%
5 従業員に使いこなしてもらうためのリソース不足（説明できる人材や教材の不足など）	40	38.5%	18	46.2%	22	33.8%
6 施策の評価（効果測定）の方法が不明	26	25.0%	15	38.5%	11	16.9%
7 自組織のヘルスケア課題の抽出やヘルスケア課題への適合度が不明	16	15.4%	9	23.1%	7	10.8%
8 類似サービスが多く、比較・選択が困難	21	20.2%	11	28.2%	10	15.4%
9 意思決定者への説得材料が不足している	32	30.8%	15	38.5%	17	26.2%
10 その他	2	1.9%	2	5.1%	0	0.0%
11 障壁となるものはない	3	2.9%	2	5.1%	1	1.5%
12 わからない	7	6.7%	2	5.1%	5	7.7%

■専門とする診療科目とのクロス

- 「使い勝手が悪い、使用方法が困難」については、産業保健・公衆衛生では 51.2%であったが、その他の専門では 19.7%、「施策の評価（効果測定）の方法が不明」については、産業保健・公衆衛生では 39.5%であったが、その他の専門では 14.8%であった。

図 39 導入にあたり障壁となること×専門診療科目

Q15×Q9

	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 費用負担が重い、または費用対効果が不明	82	78.8%	37	86.0%	45	73.8%
2 有効性が乏しい	45	43.3%	23	53.5%	22	36.1%
3 安全性が不明	23	22.1%	12	27.9%	11	18.0%
4 使い勝手が悪い、使用方法が困難	34	32.7%	22	51.2%	12	19.7%
5 従業員に使いこなしてもらうためのリソース不足（説明できる人材や教材の不足など）	40	38.5%	26	60.5%	14	23.0%
6 施策の評価（効果測定）の方法が不明	26	25.0%	17	39.5%	9	14.8%
7 自組織のヘルスケア課題の抽出やヘルスケア課題への適合度が不明	16	15.4%	10	23.3%	6	9.8%
8 類似サービスが多く、比較・選択が困難	21	20.2%	10	23.3%	11	18.0%
9 意思決定者への説得材料が不足している	32	30.8%	21	48.8%	11	18.0%
10 その他	2	1.9%	2	4.7%	0	0.0%
11 障壁となるものはない	3	2.9%	0	0.0%	3	4.9%
12 わからない	7	6.7%	2	4.7%	5	8.2%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「使い勝手が悪い、使用方法が困難」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 60.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 46.2%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 21.1%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 23.1%であった。
- 「施策の評価（効果測定）の方法が不明」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 55.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 46.2%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 21.1%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 9.6%であった。

図 40 導入にあたり障壁となること×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q9

	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 費用負担が重い、または費用対効果が不明	82	78.8%	16	80.0%	12	92.3%	18	94.7%	36	69.2%
2 有効性が乏しい	45	43.3%	11	55.0%	3	23.1%	9	47.4%	22	42.3%
3 安全性が不明	23	22.1%	8	40.0%	4	30.8%	4	21.1%	7	13.5%
4 使い勝手が悪い、使用方法が困難	34	32.7%	12	60.0%	6	46.2%	4	21.1%	12	23.1%
5 従業員に使いこなしてもらうためのリソース不足（説明できる人材や教材の不足など）	40	38.5%	12	60.0%	6	46.2%	6	31.6%	16	30.8%
6 施策の評価（効果測定）の方法が不明	26	25.0%	11	55.0%	6	46.2%	4	21.1%	5	9.6%
7 自組織のヘルスケア課題の抽出やヘルスケア課題への適合度が不明	16	15.4%	7	35.0%	3	23.1%	2	10.5%	4	7.7%
8 類似サービスが多く、比較・選択が困難	21	20.2%	8	40.0%	2	15.4%	3	15.8%	8	15.4%
9 意思決定者への説得材料が不足している	32	30.8%	8	40.0%	5	38.5%	7	36.8%	12	23.1%
10 その他	2	1.9%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 障壁となるものはない	3	2.9%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
12 わからない	7	6.7%	1	5.0%	1	7.7%	1	5.3%	4	7.7%

Q10_0. 個々の従業員に対する助言・指導場面において、従業員に対し、デジタルヘルスサービスを推奨したことはありますか。

■企業規模とのクロス

- ・ 回答者全体では、「ある」と回答した人が 69.2%、「ない」が 30.8%であった。
- ・ 「ある」と回答した人は、従業員数 1,001 人以上では 69.7%、従業員数 1,000 人以下では 69.0%であった。

図 41 助言・指導場面におけるデジタルヘルスサービスの推奨×企業規模

Q10_0	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 ある	72	69.2%	23	69.7%	49	69.0%
2 ない	32	30.8%	10	30.3%	22	31.0%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- ・ 「ある」と回答した人は、健康経営推進企業では 71.8%、その他企業では 67.7%であった。

図 42 助言・指導場面におけるデジタルヘルスサービスの推奨×健康経営に係る認証等

Q18×Q10_0	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 ある	72	69.2%	28	71.8%	44	67.7%
2 ない	32	30.8%	11	28.2%	21	32.3%

■専門とする診療科目とのクロス

- ・ 「ある」と回答した人は、産業保健・公衆衛生では 72.1%、その他の専門では 67.2%であった。

図 43 助言・指導場面におけるデジタルヘルスサービスの推奨×専門診療科目

Q15×Q10_0	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 ある	72	69.2%	31	72.1%	41	67.2%
2 ない	32	30.8%	12	27.9%	20	32.8%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「ある」と回答した人は、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 75.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 61.5%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 68.4%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 69.2%であった。

図 44 助言・指導場面におけるデジタルヘルスサービスの推奨×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q10_0	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 ある	72	69.2%	15	75.0%	8	61.5%	13	68.4%	36	69.2%
2 ない	32	30.8%	5	25.0%	5	38.5%	6	31.6%	16	30.8%

Q10_1 個々の従業員に対する助言・指導場面において、従業員に対し、推奨したことがあるデジタルヘルスサービスをすべて選択してください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「食生活改善支援アプリ」、「運動習慣定着支援アプリ」と回答した人が45.8%、「メンタルヘルス不調の予防・対策アプリ」が38.9%、「禁煙対策アプリ」が31.9%であった。
- 「食生活改善支援アプリ」については、従業員数1,001人以上では65.2%であったが、従業員数1,000人以下では36.7%、「女性特有の健康課題の改善支援アプリ」については、従業員数1,001人以上では43.5%であったが、従業員数1,000人以下では8.2%、「睡眠の質向上支援アプリ」については、従業員数1,001人以上では56.5%であったが、従業員数1,000人以下では16.3%であった。

図 45 推奨したことがあるデジタルヘルスサービスの種類×企業規模

Q10_0.で「ある」を選択 Q10_1	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	72	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 メンタルヘルス不調の予防・対策アプリ	28	38.9%	10	30.3%	18	25.4%
2 食生活改善支援アプリ	33	45.8%	15	45.5%	18	25.4%
3 運動習慣定着支援アプリ	33	45.8%	12	36.4%	21	29.6%
4 女性特有の健康課題の改善支援アプリ	14	19.4%	10	30.3%	4	5.6%
5 禁煙対策アプリ	23	31.9%	10	30.3%	13	18.3%
6 睡眠の質向上支援アプリ	21	29.2%	13	39.4%	8	11.3%
7 肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援アプリ	5	6.9%	5	15.2%	0	0.0%
8 フレイル予防アプリ	2	2.8%	1	3.0%	1	1.4%
9 生活習慣病の予防や改善支援アプリ	15	20.8%	4	12.1%	11	15.5%
10 認知症予防アプリ	1	1.4%	1	3.0%	0	0.0%
11 目の症状（疲れ・ドライアイなど）の予防・対策	2	2.8%	2	6.1%	0	0.0%
12 その他	3	4.2%	2	6.1%	1	1.4%
13 わからない	4	5.6%	0	0.0%	4	5.6%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「食生活改善支援アプリ」については、健康経営推進企業では60.7%であったが、その他企業では36.4%、「女性特有の健康課題の改善支援アプリ」については、健康経営推進企業では32.1%であったが、その他企業では11.4%、「睡眠の質向上支援アプリ」については、健康経営推進企業では42.9%であったが、その他企業では20.5%であった。

図 46 推奨したことがあるデジタルヘルスサービスの種類×健康経営に係る認証等

Q10_0.で「ある」を選択 Q18×Q10_1	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	72	100.0%	28	100.0%	44	100.0%
1 メンタルヘルス不調の予防・対策アプリ	28	38.9%	11	39.3%	17	38.6%
2 食生活改善支援アプリ	33	45.8%	17	60.7%	16	36.4%
3 運動習慣定着支援アプリ	33	45.8%	15	53.6%	18	40.9%
4 女性特有の健康課題の改善支援アプリ	14	19.4%	9	32.1%	5	11.4%
5 禁煙対策アプリ	23	31.9%	13	46.4%	10	22.7%
6 睡眠の質向上支援アプリ	21	29.2%	12	42.9%	9	20.5%
7 肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援アプリ	5	6.9%	5	17.9%	0	0.0%
8 フレイル予防アプリ	2	2.8%	1	3.6%	1	2.3%
9 生活習慣病の予防や改善支援アプリ	15	20.8%	6	21.4%	9	20.5%
10 認知症予防アプリ	1	1.4%	1	3.6%	0	0.0%
11 目の症状（疲れ・ドライアイなど）の予防・対策	2	2.8%	2	7.1%	0	0.0%
12 その他	3	4.2%	2	7.1%	1	2.3%
13 わからない	4	5.6%	1	3.6%	3	6.8%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「食生活改善支援アプリ」については、産業保健・公衆衛生では 51.6%であったが、その他の専門では 41.5%、「女性特有の健康課題の改善支援アプリ」については、産業保健・公衆衛生では 35.5%であったが、その他の専門では 7.3%、「睡眠の質向上支援アプリ」については、産業保健・公衆衛生では 58.1%であったが、その他の専門では 7.3%であった。

図 47 推奨したことがあるデジタルヘルスサービスの種類×専門診療科目

Q10_0.で「ある」を選択 Q15×Q10_1	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	72	100.0%	31	100.0%	41	100.0%
1 メンタルヘルス不調の予防・対策アプリ	28	38.9%	15	48.4%	13	31.7%
2 食生活改善支援アプリ	33	45.8%	16	51.6%	17	41.5%
3 運動習慣定着支援アプリ	33	45.8%	19	61.3%	14	34.1%
4 女性特有の健康課題の改善支援アプリ	14	19.4%	11	35.5%	3	7.3%
5 禁煙対策アプリ	23	31.9%	12	38.7%	11	26.8%
6 睡眠の質向上支援アプリ	21	29.2%	18	58.1%	3	7.3%
7 肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援アプリ	5	6.9%	4	12.9%	1	2.4%
8 フレイル予防アプリ	2	2.8%	1	3.2%	1	2.4%
9 生活習慣病の予防や改善支援アプリ	15	20.8%	8	25.8%	7	17.1%
10 認知症予防アプリ	1	1.4%	1	3.2%	0	0.0%
11 目の症状（疲れ・ドライアイなど）の予防・対策	2	2.8%	2	6.5%	0	0.0%
12 その他	3	4.2%	3	9.7%	0	0.0%
13 わからない	4	5.6%	0	0.0%	4	9.8%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「食生活改善支援アプリ」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 60.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 75.0%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 61.5%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 27.8%であった。
- 「女性特有の健康課題の改善支援アプリ」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 53.3%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 25.0%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 7.7%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 8.3%であった。
- 「睡眠の質向上支援アプリ」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 66.7%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 37.5%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 15.4%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 16.7%であった。

図 48 推奨したことのあるデジタルヘルスサービスの種類×企業規模×健康経営に係る認証等

Q10_0で「ある」を選択 Q16×Q18×Q10_1	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	72	100.0%	15	100.0%	8	100.0%	13	100.0%	36	100.0%
1 メンタルヘルス不調の予防・対策アプリ	28	38.9%	6	40.0%	4	50.0%	5	38.5%	13	36.1%
2 食生活改善支援アプリ	33	45.8%	9	60.0%	6	75.0%	8	61.5%	10	27.8%
3 運動習慣定着支援アプリ	33	45.8%	6	40.0%	6	75.0%	9	69.2%	12	33.3%
4 女性特有の健康課題の改善支援アプリ	14	19.4%	8	53.3%	2	25.0%	1	7.7%	3	8.3%
5 禁煙対策アプリ	23	31.9%	10	66.7%	0	0.0%	3	23.1%	10	27.8%
6 睡眠の質向上支援アプリ	21	29.2%	10	66.7%	3	37.5%	2	15.4%	6	16.7%
7 肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状予防等の支援アプリ	5	6.9%	5	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 フレイル予防アプリ	2	2.8%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%
9 生活習慣病の予防や改善支援アプリ	15	20.8%	4	26.7%	0	0.0%	2	15.4%	9	25.0%
10 認知症予防アプリ	1	1.4%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 目の症状（疲れ・ドライアイなど）の予防・対策	2	2.8%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 その他	3	4.2%	1	6.7%	1	12.5%	1	7.7%	0	0.0%
13 わからない	4	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	3	8.3%

Q11 デジタルヘルスサービスを従業員に推奨したことがない理由をすべて選択してください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「デジタルヘルスサービスに関して従業員からのニーズがないから」と回答した人が 40.6%、「従業員に使いこなしてもらうためのリソースが不足しているから（説明できる人材や教材の不足など）」が 34.4%、「デジタルヘルスサービスのことを知らなかったから」が 31.3%であった。
- 「デジタルヘルスサービスに関して従業員からのニーズがないから」については、従業員数 1,001 人以上では 20.0%であったが、従業員数 1,000 人以下では 50.0%であった。

図 49 推奨したことがない理由×企業規模

Q10_0.で「ない」を選択 Q11	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	32	100.0%	10	100.0%	22	100.0%
1 デジタルヘルスケアサービスのことを知らなかったから	10	31.3%	2	20.0%	8	36.4%
2 従業員にとって有用なデジタルヘルスケアサービスがないから	6	18.8%	2	20.0%	4	18.2%
3 類似サービスが多く、比較・選択が困難だから	6	18.8%	1	10.0%	5	22.7%
4 デジタルヘルスケアサービスに関して従業員からのニーズがないから	13	40.6%	2	20.0%	11	50.0%
5 デジタルヘルスケアサービスを推奨しても産業界にとってのメリット・インセンティブがないから	8	25.0%	2	20.0%	6	27.3%
6 従業員に使いこなしてもらうためのリソースが不足しているから（説明できる人材や教材の不足など）	11	34.4%	4	40.0%	7	31.8%
7 その他	2	6.3%	1	10.0%	1	4.5%
8 わからない	1	3.1%	1	10.0%	0	0.0%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「デジタルヘルスサービスに関して従業員からのニーズがないから」については、健康経営推進企業では 36.4%であったが、その他企業では 42.9%であった。

図 50 推奨したことがない理由×健康経営に係る認証等

Q10_0.で「ない」を選択 Q18×Q11	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	32	100.0%	11	100.0%	21	100.0%
1 デジタルヘルスケアサービスのことを知らなかったから	10	31.3%	4	36.4%	6	28.6%
2 従業員にとって有用なデジタルヘルスケアサービスがないから	6	18.8%	4	36.4%	2	9.5%
3 類似サービスが多く、比較・選択が困難だから	6	18.8%	2	18.2%	4	19.0%
4 デジタルヘルスケアサービスに関して従業員からのニーズがないから	13	40.6%	4	36.4%	9	42.9%
5 デジタルヘルスケアサービスを推奨しても産業界にとってのメリット・インセンティブがないから	8	25.0%	2	18.2%	6	28.6%
6 従業員に使いこなしてもらうためのリソースが不足しているから（説明できる人材や教材の不足など）	11	34.4%	6	54.5%	5	23.8%
7 その他	2	6.3%	2	18.2%	0	0.0%
8 わからない	1	3.1%	0	0.0%	1	4.8%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「デジタルヘルスサービスに関して従業員からのニーズがないから」については、産業保健・公衆衛生では 41.7%であったが、その他の専門では 40.0%であった。

図 51 推奨したことがない理由×専門診療科目

Q10_0.で「ない」を選択 Q15×Q11		全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
		n	%	n	%	n	%
全体		32	100.0%	12	100.0%	20	100.0%
1	デジタルヘルスケアサービスのことを知らなかったから	10	31.3%	5	41.7%	5	25.0%
2	従業員にとって有用なデジタルヘルスケアサービスがないから	6	18.8%	5	41.7%	1	5.0%
3	類似サービスが多く、比較・選択が困難だから	6	18.8%	2	16.7%	4	20.0%
4	デジタルヘルスケアサービスに関して従業員からのニーズがないから	13	40.6%	5	41.7%	8	40.0%
5	デジタルヘルスケアサービスを推奨しても産業医にとってのメリット・インセンティブがないから	8	25.0%	2	16.7%	6	30.0%
6	従業員に使いこなしてもらうためのリソースが不足しているから（説明できる人材や教材の不足など）	11	34.4%	6	50.0%	5	25.0%
7	その他	2	6.3%	1	8.3%	1	5.0%
8	わからない	1	3.1%	1	8.3%	0	0.0%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「デジタルヘルスサービスに関して従業員からのニーズがないから」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 40.0%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 66.7%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 43.8%であった。

図 52 推奨したことがない理由×企業規模×健康経営に係る認証等

Q10_0.で「ない」を選択 Q16×Q18×Q11		全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体		32	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	6	100.0%	16	100.0%
1	デジタルヘルスケアサービスのことを知らなかったから	10	31.3%	1	20.0%	1	20.0%	3	50.0%	5	31.3%
2	従業員にとって有用なデジタルヘルスケアサービスがないから	6	18.8%	2	40.0%	0	0.0%	2	33.3%	2	12.5%
3	類似サービスが多く、比較・選択が困難だから	6	18.8%	0	0.0%	1	20.0%	2	33.3%	3	18.8%
4	デジタルヘルスケアサービスに関して従業員からのニーズがないから	13	40.6%	0	0.0%	2	40.0%	4	66.7%	7	43.8%
5	デジタルヘルスケアサービスを推奨しても産業医にとってのメリット・インセンティブがないから	8	25.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	33.3%	4	25.0%
6	従業員に使いこなしてもらうためのリソースが不足しているから（説明できる人材や教材の不足など）	11	34.4%	1	20.0%	2	40.0%	4	66.7%	3	18.8%
7	その他	2	6.3%	1	20.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%
8	わからない	1	3.1%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%

Q12 デジタルヘルスサービスを従業員に推奨するにあたり重視した事項を3つまで選択してください。

※推奨したことがない場合は、推奨する場合に重視するものを3つまで選択してください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「ユーザビリティ（使いやすさ）」と回答した人が62.5%、「科学的なエビデンス取得情報（有効性）」が53.8%、「価格」が26.9%であった。
- 「ユーザビリティ（使いやすさ）」については、従業員数1,001人以上では84.8%であったが、従業員数1,000人以下では52.1%であった。

図 53 推奨するにあたり重視した事項×企業規模

Q12	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 利用者の口コミ	16	15.4%	6	18.2%	10	14.1%
2 導入実績	25	24.0%	6	18.2%	19	26.8%
3 科学的なエビデンス取得情報（有効性）	56	53.8%	20	60.6%	36	50.7%
4 アカデミアや医療関係者等の推薦等	14	13.5%	5	15.2%	9	12.7%
5 ユーザビリティ（使いやすさ）	65	62.5%	28	84.8%	37	52.1%
6 使用にあたっての面白さ	14	13.5%	6	18.2%	8	11.3%
7 使用率・継続率	26	25.0%	8	24.2%	18	25.4%
8 セキュリティ	11	10.6%	3	9.1%	8	11.3%
9 価格	28	26.9%	10	30.3%	18	25.4%
10 企業・ブランドへの信頼感	2	1.9%	0	0.0%	2	2.8%
11 企業が提供するアプリのラインナップ（複数アプリが使用できる等）	1	1.0%	0	0.0%	1	1.4%
12 その他	1	1.0%	0	0.0%	1	1.4%
13 わからない	6	5.8%	1	3.0%	5	7.0%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「ユーザビリティ (使いやすさ)」については、健康経営推進企業では 74.4%であったが、その他企業では 55.4%であった。

図 54 推奨するにあたり重視した事項×健康経営に係る認証等

Q18×Q12

	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 利用者の口コミ	16	15.4%	8	20.5%	8	12.3%
2 導入実績	25	24.0%	8	20.5%	17	26.2%
3 科学的なエビデンス取得情報 (有効性)	56	53.8%	22	56.4%	34	52.3%
4 アカデミアや医療関係者等の推薦等	14	13.5%	6	15.4%	8	12.3%
5 ユーザビリティ (使いやすさ)	65	62.5%	29	74.4%	36	55.4%
6 使用にあたっての面白さ	14	13.5%	7	17.9%	7	10.8%
7 使用率・継続率	26	25.0%	12	30.8%	14	21.5%
8 セキュリティ	11	10.6%	2	5.1%	9	13.8%
9 価格	28	26.9%	11	28.2%	17	26.2%
10 企業・ブランドへの信頼感	2	1.9%	0	0.0%	2	3.1%
11 企業が提供するアプリのラインナップ (複数アプリが使用できる等)	1	1.0%	0	0.0%	1	1.5%
12 その他	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%
13 わからない	6	5.8%	2	5.1%	4	6.2%

■専門とする診療科目とのクロス

- 「ユーザビリティ (使いやすさ)」については、産業保健・公衆衛生では 86.0%であったが、その他の専門では 45.9%であった。

図 55 推奨するにあたり重視した事項×専門診療科目

Q15×Q12

	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 利用者の口コミ	16	15.4%	5	11.6%	11	18.0%
2 導入実績	25	24.0%	4	9.3%	21	34.4%
3 科学的なエビデンス取得情報 (有効性)	56	53.8%	28	65.1%	28	45.9%
4 アカデミアや医療関係者等の推薦等	14	13.5%	6	14.0%	8	13.1%
5 ユーザビリティ (使いやすさ)	65	62.5%	37	86.0%	28	45.9%
6 使用にあたっての面白さ	14	13.5%	10	23.3%	4	6.6%
7 使用率・継続率	26	25.0%	14	32.6%	12	19.7%
8 セキュリティ	11	10.6%	2	4.7%	9	14.8%
9 価格	28	26.9%	13	30.2%	15	24.6%
10 企業・ブランドへの信頼感	2	1.9%	0	0.0%	2	3.3%
11 企業が提供するアプリのラインナップ (複数アプリが使用できる等)	1	1.0%	0	0.0%	1	1.6%
12 その他	1	1.0%	0	0.0%	1	1.6%
13 わからない	6	5.8%	1	2.3%	5	8.2%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「ユーザビリティ (使いやすさ)」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 80.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 92.3%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 68.4%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 46.2%であった。

図 56 推奨するにあたり重視した事項×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q12

	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 利用者の口コミ	16	15.4%	4	20.0%	2	15.4%	4	21.1%	6	11.5%
2 導入実績	25	24.0%	4	20.0%	2	15.4%	4	21.1%	15	28.8%
3 科学的なエビデンス取得情報 (有効性)	56	53.8%	9	45.0%	11	84.6%	13	68.4%	23	44.2%
4 アカデミアや医療関係者等の推薦等	14	13.5%	3	15.0%	2	15.4%	3	15.8%	6	11.5%
5 ユーザビリティ (使いやすさ)	65	62.5%	16	80.0%	12	92.3%	13	68.4%	24	46.2%
6 使用にあたっての面白さ	14	13.5%	4	20.0%	2	15.4%	3	15.8%	5	9.6%
7 使用率・継続率	26	25.0%	6	30.0%	2	15.4%	6	31.6%	12	23.1%
8 セキュリティ	11	10.6%	2	10.0%	1	7.7%	0	0.0%	8	15.4%
9 価格	28	26.9%	7	35.0%	3	23.1%	4	21.1%	14	26.9%
10 企業・ブランドへの信頼感	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%
11 企業が提供するアプリのラインナップ (複数アプリが使用できる等)	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
12 その他	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
13 わからない	6	5.8%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.3%	4	7.7%

Q13 デジタルヘルスサービスを評価する第三者認証機関が設立され、一定以上の質が担保されたサービスのリストが公開された場合を想定します。そのようなリストがあると、産業医業務を行っている企業・団体にデジタルヘルスサービスを導入しやすくなりますか。

■企業規模とのクロス

- ・ 回答者全体では、「やや導入しやすくなる」と回答した人が45.2%、「非常に導入しやすくなる」が33.7%、「どちらでもない」が19.2%であった。
- ・ 「非常に導入しやすくなる」と回答した人は、従業員数1,001人以上では51.5%であったが、従業員数1,000人以下では25.4%であった。

図 57 質が担保されたサービスのリストが公開された場合×企業規模

Q13	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 非常に導入しやすくなる	35	33.7%	17	51.5%	18	25.4%
2 やや導入しやすくなる	47	45.2%	13	39.4%	34	47.9%
3 どちらでもない	20	19.2%	2	6.1%	18	25.4%
4 あまり導入しやすくない	1	1.0%	1	3.0%	0	0.0%
5 全く導入しやすくない	1	1.0%	0	0.0%	1	1.4%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- ・ 「非常に導入しやすくなる」と回答した人は、健康経営推進企業では48.7%であったが、その他企業では24.6%であった。

図 58 質が担保されたサービスのリストが公開された場合×健康経営に係る認証等

Q18×Q13	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 非常に導入しやすくなる	35	33.7%	19	48.7%	16	24.6%
2 やや導入しやすくなる	47	45.2%	13	33.3%	34	52.3%
3 どちらでもない	20	19.2%	5	12.8%	15	23.1%
4 あまり導入しやすくない	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%
5 全く導入しやすくない	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「非常に導入しやすくなる」と回答した人は、産業保健・公衆衛生では 39.5%であったが、その他の専門では 29.5%であった。

図 59 質が担保されたサービスのリストが公開された場合×専門診療科目

Q15×Q13	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 非常に導入しやすくなる	35	33.7%	17	39.5%	18	29.5%
2 やや導入しやすくなる	47	45.2%	20	46.5%	27	44.3%
3 どちらでもない	20	19.2%	5	11.6%	15	24.6%
4 あまり導入しやすくない	1	1.0%	0	0.0%	1	1.6%
5 全く導入しやすくない	1	1.0%	1	2.3%	0	0.0%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「非常に導入しやすくなる」と回答した人は、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 60.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 38.5%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 36.8%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 21.2%であった。

図 60 質が担保されたサービスのリストが公開された場合×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q13	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 非常に導入しやすくなる	35	33.7%	12	60.0%	5	38.5%	7	36.8%	11	21.2%
2 やや導入しやすくなる	47	45.2%	5	25.0%	8	61.5%	8	42.1%	26	50.0%
3 どちらでもない	20	19.2%	2	10.0%	0	0.0%	3	15.8%	15	28.8%
4 あまり導入しやすくない	1	1.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 全く導入しやすくない	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%

Q14 デジタルヘルスサービスの質を評価できるようなチェックリスト・指標が開発・公開された場合を想定します。

デジタルヘルスケアサービスの導入を検討する際に、そのようなチェックリスト・指標を使うことを想定した場合、産業医業務を行っている企業・団体にデジタルヘルスサービスを導入しやすくなりますか。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「やや導入しやすくなる」と回答した人が52.9%、「非常に導入しやすくなる」が27.9%、「どちらでもない」が18.3%であった。
- 「非常に導入しやすくなる」と回答した人は、従業員数1,001人以上では42.4%であったが、従業員数1,000人以下では21.1%であった。

図 61 チェックリスト・指標を使うことを想定した場合×企業規模

Q14	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 非常に導入しやすくなる	29	27.9%	14	42.4%	15	21.1%
2 やや導入しやすくなる	55	52.9%	17	51.5%	38	53.5%
3 どちらでもない	19	18.3%	2	6.1%	17	23.9%
4 あまり導入しやすくない	1	1.0%	0	0.0%	1	1.4%
5 全く導入しやすくない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「非常に導入しやすくなる」と回答した人は、健康経営推進企業では35.9%であったが、その他企業では23.1%であった。

図 62 チェックリスト・指標を使うことを想定した場合×健康経営に係る認証等

Q18×Q14	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 非常に導入しやすくなる	29	27.9%	14	35.9%	15	23.1%
2 やや導入しやすくなる	55	52.9%	21	53.8%	34	52.3%
3 どちらでもない	19	18.3%	3	7.7%	16	24.6%
4 あまり導入しやすくない	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%
5 全く導入しやすくない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「非常に導入しやすくなる」と回答した人は、産業保健・公衆衛生では 37.2%であったが、その他の専門では 21.3%であった。

図 63 チェックリスト・指標を使うことを想定した場合×専門診療科目

Q15×Q14	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 非常に導入しやすくなる	29	27.9%	16	37.2%	13	21.3%
2 やや導入しやすくなる	55	52.9%	22	51.2%	33	54.1%
3 どちらでもない	19	18.3%	4	9.3%	15	24.6%
4 あまり導入しやすくない	1	1.0%	1	2.3%	0	0.0%
5 全く導入しやすくない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「非常に導入しやすくなる」と回答した人は、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 55.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 23.1%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 15.8%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 23.1%であった。

図 64 チェックリスト・指標を使うことを想定した場合×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q14	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 非常に導入しやすくなる	29	27.9%	11	55.0%	3	23.1%	3	15.8%	12	23.1%
2 やや導入しやすくなる	55	52.9%	8	40.0%	9	69.2%	13	68.4%	25	48.1%
3 どちらでもない	19	18.3%	1	5.0%	1	7.7%	2	10.5%	15	28.8%
4 あまり導入しやすくない	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
5 全く導入しやすくない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

Q15 専門とする診療科目等をお選びください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「内科」と回答した人が 60.6%、「産業保健・公衆衛生」が 41.3%、「精神科」が 4.8%であった。
- 「内科」については、従業員数 1,001 人以上では 36.4%であったが、従業員数 1,000 人以下では 71.8%、「産業保健・公衆衛生」については、従業員数 1,001 人以上では 69.7%であったが、従業員数 1,000 人以下では 28.2%であった。

図 65 専門診療科目等×企業規模

Q15	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 内科	63	60.6%	12	36.4%	51	71.8%
2 外科	1	1.0%	0	0.0%	1	1.4%
3 精神科	5	4.8%	1	3.0%	4	5.6%
4 心療内科	3	2.9%	1	3.0%	2	2.8%
5 産業保健・公衆衛生	43	41.3%	23	69.7%	20	28.2%
6 その他	2	1.9%	1	3.0%	1	1.4%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「内科」については、健康経営推進企業では 35.9%であったが、その他企業では 75.4%、「産業保健・公衆衛生」については、健康経営推進企業では 64.1%であったが、その他企業では 27.7%であった。

図 66 専門診療科目等×健康経営に係る認証等

Q18×Q15	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 内科	63	60.6%	14	35.9%	49	75.4%
2 外科	1	1.0%	0	0.0%	1	1.5%
3 精神科	5	4.8%	5	12.8%	0	0.0%
4 心療内科	3	2.9%	2	5.1%	1	1.5%
5 産業保健・公衆衛生	43	41.3%	25	64.1%	18	27.7%
6 その他	2	1.9%	1	2.6%	1	1.5%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「内科」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 30.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 46.2%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 42.1%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 82.7%であった。
- 「産業保健・公衆衛生」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 80.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 53.8%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 47.4%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 21.2%であった。

図 67 専門診療科目等×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q15	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 内科	63	60.6%	6	30.0%	6	46.2%	8	42.1%	43	82.7%
2 外科	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
3 精神科	5	4.8%	1	5.0%	0	0.0%	4	21.1%	0	0.0%
4 心療内科	3	2.9%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.3%	1	1.9%
5 産業保健・公衆衛生	43	41.3%	16	80.0%	7	53.8%	9	47.4%	11	21.2%
6 その他	2	1.9%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%

Q16 産業医業務を行っている企業・団体の従業員数について当てはまるものを一つお選びください。※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

■従業員数とのクロス

- 回答者全体では、「301～1,000人」と回答した人が28.8%、「100人以下」が22.1%、「1,001～3,000人」が17.3%であった。

図 68 産業医業務を行っている企業・団体の従業員数

		全体	
		n	%
全体		104	100.0%
1	100人以下	23	22.1%
2	101～300人	18	17.3%
3	301～1,000人	30	28.8%
4	1,001～3,000人	18	17.3%
5	3,001～10,000人	7	6.7%
6	10,001人以上	8	7.7%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 健康経営推進企業では「301～1,000人」が30.8%、その他企業では「100人以下」が27.7%であった。

図 69 産業医業務を行っている企業・団体の従業員数×健康経営に係る認証等

Q18×Q16		全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
		n	%	n	%	n	%
全体		104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1	100人以下	23	22.1%	2	5.1%	21	32.3%
2	101～300人	18	17.3%	5	12.8%	13	20.0%
3	301～1,000人	30	28.8%	12	30.8%	18	27.7%
4	1,001～3,000人	18	17.3%	10	25.6%	8	12.3%
5	3,001～10,000人	7	6.7%	5	12.8%	2	3.1%
6	10,001人以上	8	7.7%	5	12.8%	3	4.6%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 産業保健・公衆衛生では「301～1,000人」が27.9%、その他の専門では「100人以下」が32.8%であった。

図 70 産業医業務を行っている企業・団体の従業員数×専門診療科目

Q15×Q16

		全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
		n	%	n	%	n	%
全体		104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1	100人以下	23	22.1%	3	7.0%	20	32.8%
2	101～300人	18	17.3%	5	11.6%	13	21.3%
3	301～1,000人	30	28.8%	12	27.9%	18	29.5%
4	1,001～3,000人	18	17.3%	10	23.3%	8	13.1%
5	3,001～10,000人	7	6.7%	5	11.6%	2	3.3%
6	10,001人以上	8	7.7%	8	18.6%	0	0.0%

Q17 産業医業務を行っている企業・団体の業種について最も近いものを一つお選びください。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「製造業、建設業、運輸業、郵便業」と回答した人が 38.5%、「医療、福祉」が 20.2%、「卸売業、小売業」、「その他サービス業」が 7.7%であった。
- 「製造業、建設業、運輸業、郵便業」については、従業員数 1,001 人以上では 60.6%であったが、従業員数 1,000 人以下では 28.2%、「医療、福祉」については、従業員数 1,001 人以上では 9.1%であったが、従業員数 1,000 人以下では 25.4%であった。

図 71 産業医業務を行っている企業・団体の業種×企業規模

Q17	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 卸売業、小売業	8	7.7%	0	0.0%	8	11.3%
2 情報通信業	5	4.8%	2	6.1%	3	4.2%
3 金融業、保険業	3	2.9%	1	3.0%	2	2.8%
4 不動産業、物品賃貸業	1	1.0%	0	0.0%	1	1.4%
5 学術研究、専門・技術サービス業	2	1.9%	1	3.0%	1	1.4%
6 宿泊業、飲食サービス業	2	1.9%	0	0.0%	2	2.8%
7 生活関連サービス業、娯楽業	2	1.9%	1	3.0%	1	1.4%
8 教育、学習支援業	4	3.8%	2	6.1%	2	2.8%
9 医療、福祉	21	20.2%	3	9.1%	18	25.4%
10 その他サービス業	8	7.7%	2	6.1%	6	8.5%
11 製造業、建設業、運輸業、郵便業	40	38.5%	20	60.6%	20	28.2%
12 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0%	0	0.0%	1	1.4%
13 公務	7	6.7%	1	3.0%	6	8.5%
14 その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「製造業、建設業、運輸業、郵便業」については、健康経営推進企業では 61.5%であったが、その他企業では 24.6%、「医療、福祉」については、健康経営推進企業では 2.6%であったが、その他企業では 30.8%であった。

図 72 産業医業務を行っている企業・団体の業種×健康経営に係る認証等

Q18×Q17	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 卸売業、小売業	8	7.7%	3	7.7%	5	7.7%
2 情報通信業	5	4.8%	3	7.7%	2	3.1%
3 金融業、保険業	3	2.9%	1	2.6%	2	3.1%
4 不動産業、物品賃貸業	1	1.0%	0	0.0%	1	1.5%
5 学術研究、専門・技術サービス業	2	1.9%	0	0.0%	2	3.1%
6 宿泊業、飲食サービス業	2	1.9%	0	0.0%	2	3.1%
7 生活関連サービス業、娯楽業	2	1.9%	2	5.1%	0	0.0%
8 教育、学習支援業	4	3.8%	2	5.1%	2	3.1%
9 医療、福祉	21	20.2%	1	2.6%	20	30.8%
10 その他サービス業	8	7.7%	2	5.1%	6	9.2%
11 製造業、建設業、運輸業、郵便業	40	38.5%	24	61.5%	16	24.6%
12 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%
13 公務	7	6.7%	0	0.0%	7	10.8%
14 その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「製造業、建設業、運輸業、郵便業」については、産業保健・公衆衛生では 67.4% であったが、その他の専門では 18.0%、「医療、福祉」については、産業保健・公衆衛生では 2.3% であったが、その他の専門では 32.8% であった。

図 73 産業医業務を行っている企業・団体の業種×専門診療科目

Q15×Q17	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 卸売業、小売業	8	7.7%	2	4.7%	6	9.8%
2 情報通信業	5	4.8%	2	4.7%	3	4.9%
3 金融業、保険業	3	2.9%	2	4.7%	1	1.6%
4 不動産業、物品賃貸業	1	1.0%	0	0.0%	1	1.6%
5 学術研究、専門・技術サービス業	2	1.9%	1	2.3%	1	1.6%
6 宿泊業、飲食サービス業	2	1.9%	0	0.0%	2	3.3%
7 生活関連サービス業、娯楽業	2	1.9%	0	0.0%	2	3.3%
8 教育、学習支援業	4	3.8%	2	4.7%	2	3.3%
9 医療、福祉	21	20.2%	1	2.3%	20	32.8%
10 その他サービス業	8	7.7%	2	4.7%	6	9.8%
11 製造業、建設業、運輸業、郵便業	40	38.5%	29	67.4%	11	18.0%
12 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0%	1	2.3%	0	0.0%
13 公務	7	6.7%	1	2.3%	6	9.8%
14 その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「製造業、建設業、運輸業、郵便業」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 70.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 46.2%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 52.6%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 19.2%であった。
- 「医療、福祉」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 23.1%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 5.3%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 32.7%であった。

図 74 産業医業務を行っている企業・団体の業種×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q17

	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 卸売業、小売業	8	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	5	9.6%
2 情報通信業	5	4.8%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.3%	2	3.8%
3 金融業、保険業	3	2.9%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%
4 不動産業、物品賃貸業	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
5 学術研究、専門・技術サービス業	2	1.9%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	1.9%
6 宿泊業、飲食サービス業	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%
7 生活関連サービス業、娯楽業	2	1.9%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
8 教育、学習支援業	4	3.8%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%
9 医療、福祉	21	20.2%	0	0.0%	3	23.1%	1	5.3%	17	32.7%
10 その他サービス業	8	7.7%	0	0.0%	2	15.4%	2	10.5%	4	7.7%
11 製造業、建設業、運輸業、郵便業	40	38.5%	14	70.0%	6	46.2%	10	52.6%	10	19.2%
12 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
13 公務	7	6.7%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	6	11.5%
14 その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

Q18 産業医業務を行っている企業・団体が過去3年間で取得した健康経営に係る認証や実施事項をご選択ください。

※複数企業・団体に産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

■企業規模とのクロス

- ・ 回答者全体では、「ホワイト500」、「あてはまるものはない」と回答した人が28.8%、「わからない」が22.1%、「健康経営銘柄」が13.5%であった。
- ・ 「ホワイト500」については、従業員数1,001人以上では51.5%であったが、従業員数1,000人以下では18.3%であった。

図 75 過去3年間で取得した健康経営に係る認証や実施事項×企業規模

Q18	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 健康経営銘柄	14	13.5%	7	21.2%	7	9.9%
2 ホワイト500	30	28.8%	17	51.5%	13	18.3%
3 プライ500	3	2.9%	1	3.0%	2	2.8%
4 健康経営優良法人（大規模法人部門）※ホワイト500を除く	13	12.5%	6	18.2%	7	9.9%
5 健康経営優良法人（中小規模法人部門）※プライ500を除く	5	4.8%	1	3.0%	4	5.6%
6 地方自治体の実施する健康経営認定	4	3.8%	1	3.0%	3	4.2%
7 あてはまるものはない	30	28.8%	7	21.2%	23	32.4%
8 わからない	23	22.1%	3	9.1%	20	28.2%

■専門とする診療科目とのクロス

- ・ 「ホワイト500」については、産業保健・公衆衛生では48.8%であったが、その他の専門では14.8%であった。

図 76 過去3年間で取得した健康経営に係る認証や実施事項×専門診療科目

Q15×Q18	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 健康経営銘柄	14	13.5%	7	16.3%	7	11.5%
2 ホワイト500	30	28.8%	21	48.8%	9	14.8%
3 プライ500	3	2.9%	1	2.3%	2	3.3%
4 健康経営優良法人（大規模法人部門）※ホワイト500を除く	13	12.5%	9	20.9%	4	6.6%
5 健康経営優良法人（中小規模法人部門）※プライ500を除く	5	4.8%	3	7.0%	2	3.3%
6 地方自治体の実施する健康経営認定	4	3.8%	2	4.7%	2	3.3%
7 あてはまるものはない	30	28.8%	10	23.3%	20	32.8%
8 わからない	23	22.1%	2	4.7%	21	34.4%

Q19 産業医業務を行っている企業・団体が経営上、従業員の健康で重視する課題を3つまでお選びください。※複数企業・団体が産業医業務を行っている場合、メインで産業医業務を行っている企業・団体についてお答えください。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「メンタルヘルス」と回答した人が85.6%、「生活習慣病」が53.8%、「睡眠」が35.6%であった。
- 「禁煙対策」については、従業員数1,001人以上では42.4%であったが、従業員数1,000人以下では22.5%、「生活習慣病」については、従業員数1,001人以上では42.4%であったが、従業員数1,000人以下では59.2%であった。

図 77 従業員の健康で重視する課題×企業規模

Q19	全体	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
		n	%	n	%	n	%
	全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1	メンタルヘルス	89	85.6%	29	87.9%	60	84.5%
2	運動	18	17.3%	5	15.2%	13	18.3%
3	睡眠	37	35.6%	11	33.3%	26	36.6%
4	女性特有の健康課題	18	17.3%	9	27.3%	9	12.7%
5	禁煙対策	30	28.8%	14	42.4%	16	22.5%
6	肩こり・腰痛	5	4.8%	0	0.0%	5	7.0%
7	生活習慣病	56	53.8%	14	42.4%	42	59.2%
8	食事（栄養）	6	5.8%	1	3.0%	5	7.0%
9	目の症状（疲れ・ドライアイ等）	2	1.9%	0	0.0%	2	2.8%
10	自己管理	11	10.6%	5	15.2%	6	8.5%
11	その他	1	1.0%	1	3.0%	0	0.0%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「禁煙対策」については、健康経営推進企業では 28.2%であったが、その他企業では 29.2%、「生活習慣病」については、健康経営推進企業では 43.6%であったが、その他企業では 60.0%であった。

図 78 従業員の健康で重視する課題×健康経営に係る認証等

Q18×Q19

	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 メンタルヘルス	89	85.6%	32	82.1%	57	87.7%
2 運動	18	17.3%	10	25.6%	8	12.3%
3 睡眠	37	35.6%	16	41.0%	21	32.3%
4 女性特有の健康課題	18	17.3%	11	28.2%	7	10.8%
5 禁煙対策	30	28.8%	11	28.2%	19	29.2%
6 肩こり・腰痛	5	4.8%	1	2.6%	4	6.2%
7 生活習慣病	56	53.8%	17	43.6%	39	60.0%
8 食事（栄養）	6	5.8%	1	2.6%	5	7.7%
9 目の症状（疲れ・ドライアイ等）	2	1.9%	1	2.6%	1	1.5%
10 自己管理	11	10.6%	6	15.4%	5	7.7%
11 その他	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%

■専門とする診療科目とのクロス

- 「禁煙対策」については、産業保健・公衆衛生では 30.2%であったが、その他の専門では 27.9%、「生活習慣病」については、産業保健・公衆衛生では 58.1%であったが、その他の専門では 50.8%であった。

図 79 従業員の健康で重視する課題×専門診療科目

Q15×Q19

	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 メンタルヘルス	89	85.6%	39	90.7%	50	82.0%
2 運動	18	17.3%	8	18.6%	10	16.4%
3 睡眠	37	35.6%	16	37.2%	21	34.4%
4 女性特有の健康課題	18	17.3%	9	20.9%	9	14.8%
5 禁煙対策	30	28.8%	13	30.2%	17	27.9%
6 肩こり・腰痛	5	4.8%	2	4.7%	3	4.9%
7 生活習慣病	56	53.8%	25	58.1%	31	50.8%
8 食事（栄養）	6	5.8%	2	4.7%	4	6.6%
9 目の症状（疲れ・ドライアイ等）	2	1.9%	1	2.3%	1	1.6%
10 自己管理	11	10.6%	8	18.6%	3	4.9%
11 その他	1	1.0%	1	2.3%	0	0.0%

■企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「禁煙対策」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 35.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 53.8%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 21.1%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 23.1%であった。
- 「生活習慣病」については、従業員数 1,001 人以上かつ健康経営推進企業では 40.0%、従業員数 1,001 人以上かつその他企業では 46.2%、従業員数 1,001 人以下かつ健康経営推進企業では 47.4%、従業員数 1,001 人以下かつその他企業では 63.5%であった。

図 80 従業員の健康で重視する課題×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q19	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 メンタルヘルス	89	85.6%	16	80.0%	13	100.0%	16	84.2%	44	84.6%
2 運動	18	17.3%	4	20.0%	1	7.7%	6	31.6%	7	13.5%
3 睡眠	37	35.6%	6	30.0%	5	38.5%	10	52.6%	16	30.8%
4 女性特有の健康課題	18	17.3%	6	30.0%	3	23.1%	5	26.3%	4	7.7%
5 禁煙対策	30	28.8%	7	35.0%	7	53.8%	4	21.1%	12	23.1%
6 肩こり・腰痛	5	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	4	7.7%
7 生活習慣病	56	53.8%	8	40.0%	6	46.2%	9	47.4%	33	63.5%
8 食事（栄養）	6	5.8%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	9.6%
9 目の症状（疲れ・ドライアイ等）	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	1	1.9%
10 自己管理	11	10.6%	3	15.0%	2	15.4%	3	15.8%	3	5.8%
11 その他	1	1.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

Q20 デジタルヘルスサービスは、現在技術的にどの地点まで到達していると思いますか。

■企業規模とのクロス

- 回答者全体では、「人に加えて、デジタルの上乗せであれば価値を出すことができる」と回答した人が 51.0%、「使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる」が 32.7%、「わからない」が 13.5%であった。
- 「使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる」については、従業員数 1,001 人以上では 42.4%であったが、従業員数 1,000 人以下では 28.2%であった。

図 81 デジタルヘルスサービスは現在技術的にどの地点まで到達していると思うか×企業規模

Q20	全体		従業員数1001人以上		従業員数1000人以下	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	33	100.0%	71	100.0%
1 使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる	34	32.7%	14	42.4%	20	28.2%
2 人に加えて、デジタルの上乗せであれば価値を出すことができる	53	51.0%	17	51.5%	36	50.7%
3 デジタルは役に立たず、人による支援に限る	2	1.9%	0	0.0%	2	2.8%
4 その他	1	1.0%	1	3.0%	0	0.0%
5 わからない	14	13.5%	1	3.0%	13	18.3%

■健康経営に係る認証等とのクロス

- 「使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる」については、健康経営推進企業では 43.6%であったが、その他企業では 26.2%であった。

図 82 デジタルヘルスサービスは現在技術的にどの地点まで到達していると思うか×健康経営に係る認証等

Q18×Q20	全体		A) 健康経営推進企業		B) その他企業	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	39	100.0%	65	100.0%
1 使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる	34	32.7%	17	43.6%	17	26.2%
2 人に加えて、デジタルの上乗せであれば価値を出すことができる	53	51.0%	19	48.7%	34	52.3%
3 デジタルは役に立たず、人による支援に限る	2	1.9%	0	0.0%	2	3.1%
4 その他	1	1.0%	1	2.6%	0	0.0%
5 わからない	14	13.5%	2	5.1%	12	18.5%

■ 専門とする診療科目とのクロス

- 「使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる」については、産業保健・公衆衛生では37.2%であったが、その他の専門では29.5%であった。

図 83 デジタルヘルスサービスは現在技術的にどの地点まで到達していると思うか×専門診療科目

Q15×Q20

	全体		a) 産業保健・公衆衛生		b) その他の専門	
	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	43	100.0%	61	100.0%
1 使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる	34	32.7%	16	37.2%	18	29.5%
2 人に加えて、デジタルの上乗せであれば価値を出すことができる	53	51.0%	24	55.8%	29	47.5%
3 デジタルは役に立たず、人による支援に限る	2	1.9%	0	0.0%	2	3.3%
4 その他	1	1.0%	1	2.3%	0	0.0%
5 わからない	14	13.5%	2	4.7%	12	19.7%

■ 企業規模×健康経営に係る認証等とのクロス

- 「使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる」については、従業員数1,001人以上かつ健康経営推進企業では35.0%、従業員数1,001人以上かつその他企業では53.8%、従業員数1,001人以下かつ健康経営推進企業では52.6%、従業員数1,001人以下かつその他企業では19.2%であった。

図 84 デジタルヘルスサービスは現在技術的にどの地点まで到達していると思うか×企業規模×健康経営に係る認証等

Q16×Q18×Q20

	全体		グループ1： 従業員数1001人以上 かつ健康経営推進企業		グループ2： 従業員数1001人以上 かつその他企業		グループ3： 従業員数1000人以下 かつ健康経営推進企業		グループ4： 従業員数1000人以下 かつその他企業	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	104	100.0%	20	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	52	100.0%
1 使い方によってはデジタル単独でも価値を出すことができる	34	32.7%	7	35.0%	7	53.8%	10	52.6%	10	19.2%
2 人に加えて、デジタルの上乗せであれば価値を出すことができる	53	51.0%	12	60.0%	5	38.5%	7	36.8%	29	55.8%
3 デジタルは役に立たず、人による支援に限る	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%
4 その他	1	1.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 わからない	14	13.5%	0	0.0%	1	7.7%	2	10.5%	11	21.2%